

基本計画書

基本計画										
事項	記入欄								備考	
計画の区分	学部の設置									
フリガナ設置者	ガッコウホリケン ヒロイカケン 学校法人 廣池学園									
フリガナ大学の名称	レイタクダク 麗澤大学 (Reitaku University)									
大学本部の位置	千葉県柏市光ヶ丘2丁目1番1号									
大学の目的	本学は、廣池千九郎の教学の精神に基づき、教育基本法に則り大学教育を通じて世界の平和と人類の幸福の実現に貢献するため、研究・教授を行い、円満な知徳と精深な学芸、特に世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的とする。									
新設学部等の目的	国際学部は、グローバル社会で生き抜くコミュニケーション能力と人間力を身につけ、地球規模で生ずる様々な問題を把握し、それに対処していける人材、すなわち高い志と倫理観を備えたグローバルリーダーを育成することを目的とする。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	国際学部 [Faculty of Global Studies]	年	人	年次人	人		年月 第年次			
	国際学科 [Department of Global Communication]	4	80	—	320	学士(国際コミュニケーション) 【Bachelor of Arts in Global Communication】	平成32年4月 第1年次	千葉県柏市光ヶ丘2丁目1番1号		
	グローバルビジネス学科 [Department of Global Business]	4	80	—	320	学士(グローバルビジネス) 【Bachelor of Global Business】	平成32年4月 第1年次	同上		
計			160	—	640					
同一設置者内における変更状況(定員の移行、名称の変更等)	外国語学部 外国語学科 [定員減] (△80) (平成32年4月) 経済学部 経済学科 [定員減] (△60) (平成32年4月) 経営学科 [定員減] (△20) (平成32年4月)									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
	国際学部国際学科	171科目	74科目	9科目	254科目	124単位				
	国際学部グローバルビジネス学科	202科目	50科目	1科目	253科目	124単位				
教員	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等	
				教授	准教授	講師	助教	計	助手	
	新設	国際学部 国際学科	人	人	人	人	人	人	人	人
			6 (8)	6 (6)	0 (0)	1 (1)	13 (15)	0 (0)	93 (92)	
分	グローバルビジネス学科	6 (8)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	12 (14)	0 (0)	97 (95)		
	計	12 (16)	11 (11)	0 (0)	2 (2)	25 (29)	0 (0)	— (—)		

組 織 の 概 要	既 設 分	外国語学部 外国語学科	10 (13)	11 (11)	13 (13)	3 (3)	37 (40)	0 (0)	116 (116)
		共通科目	3 (3)	3 (4)	1 (1)	0 (0)	7 (8)	0 (0)	0 (0)
		経済学部 経済学科	6 (11)	2 (2)	0 (0)	2 (2)	10 (15)	0 (0)	84 (84)
		経営学科	5 (6)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	10 (11)	0 (0)	68 (68)
		共通科目	0 (2)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (3)	0 (0)	0 (0)
		教職センター	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)
		日本語教育センター	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)
		計	24 (35)	21 (22)	16 (17)	6 (6)	67 (80)	0 (0)	— (—)
		合計	36 (51)	32 (33)	16 (17)	8 (8)	92 (109)	0 (0)	— (—)
		教員 以外 の 職 員 の 概 要	職 種		専 任	兼 任	計		
事 務 職 員			89 (89)	27 (27)	116 (116)				
技 術 職 員			11 (11)	0 (0)	11 (11)				
図 書 館 専 門 職 員			1 (1)	9 (9)	10 (10)				
そ の 他 の 職 員			0 (0)	0 (0)	0 (0)				
計			101 (101)	36 (36)	137 (137)				
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	68,475.08 m ²	0.00 m ²	10,617.65 m ²	79,092.73 m ²				
	運 動 場 用 地	7,979.00 m ²	16,794.00 m ²	27,719.00 m ²	52,492.00 m ²				
	小 計	76,454.08 m ²	16,794.00 m ²	38,336.65 m ²	131,584.73 m ²				
	そ の 他	41,514.00 m ²	0.00 m ²	54,833.35 m ²	96,347.35 m ²				
合 計		117,968.08 m ²	16,794.00 m ²	93,170.00 m ²	227,932.08 m ²				
校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	37,395.48 m ² (37,395.48 m ²)	0.00m ² (0.00m ²)	0.00m ² (0.00m ²)	37,395.48 m ² (37,395.48 m ²)					
教 室 等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	80 室	3 室	0 室	8 室 (補助職員 0人)	0 室 (補助職員 0人)				
専 任 教 員 研 究 室	新設学部等の名称			室 数					
	国際学部国際学科			15 室					
	国際学部グローバルビジネス学科			14 室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部単位での 特定不能な ため、 大学全体の数	
	国際学部	509,400 [181,210] (501,839 [180,310])	4,400 [1,320] (4,187 [1,117])	20,044 [19,872] (20,044 [19,872])	11,620 (11,547)	596 (596)	0 (0)		
	計	509,400 [181,210] (501,839 [180,310])	4,400 [1,320] (4,187 [1,117])	20,044 [19,872] (20,044 [19,872])	11,620 (11,547)	596 (596)	0 (0)		
図 書 館	面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数				
	6,228.15m ²		321席		652,500冊				
体 育 館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	5,142.40m ²		テニスコート 3面						

経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	大学全体 図書費には、電子ジャーナル購入費及びデータベース運用経費を含む
		教員1人当り研究費等		300千円	300千円	300千円	300千円	－千円	
	共同研究費等		0千円	0千円	0千円	0千円	－千円	－千円	
	図書購入費	20,061千円	20,061千円	20,061千円	20,061千円	20,061千円	－千円	－千円	
	設備購入費	120,038千円	56,034千円	4,187千円	4,187千円	4,187千円	－千円	－千円	
学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
	1,390千円	1,130千円	1,130千円	1,130千円	－千円	－千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		資産運用収入、寄付金、雑収入等							
既設大学等の状況	大 学 の 名 称 麗澤大学								
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	外国語学部	年	人	年次人	人		倍		千葉県柏市光ヶ丘2丁目1番1号
	外国語学科	4	300	－	1200	学士(文学)	1.14	平成20年度	
	経済学部						1.19		
	経済学科	4	170	－	680	学士(経済学)	1.10	平成20年度	
	経営学科	4	130	－	520	学士(経営学)	1.31	平成20年度	
	言語教育研究科								
	日本語教育学専攻 博士前期課程	2	6	－	12	修士(文学)	1.41	平成8年度	
	日本語教育学専攻 博士後期課程	3	3	－	9	博士(文学)	0.22	平成10年度	
	比較文明文化専攻 博士前期課程	2	－	－	－	修士(文学)	－	平成13年度	平成31年より 学生募集停止
	比較文明文化専攻 博士後期課程	3	－	－	－	博士(文学)	－	平成13年度	平成31年より 学生募集停止
	英語教育専攻 修士課程	2	－	－	－	修士(文学)	－	平成18年度	平成31年より 学生募集停止
	経済研究科								
	経済学専攻 修士課程	2	－	－	－	修士(経済学)	－	平成24年度	平成31年より 学生募集停止
	経営学専攻 修士課程	2	10	－	20	修士(経営学)	0.95	平成24年度	
	経済学・経営学専攻 博士課程	3	3	－	9	博士(経済学) 博士(経営学)	0.22	平成24年度	
学校教育研究科									
道徳教育専攻 修士課程	2	6	－	12	修士(教育学)	1.24	平成30年度		
附属施設の概要	該当なし								

①設置の趣旨及び必要性

(1) 本学の教育理念及び沿革

本学は、創立者廣池千九郎が提唱した道徳科学「モラロジー」¹に基づく「知徳一体」の教育を基本理念としている²。すなわち、学生の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人物を育成することである。この理念に則り、本学では、持続可能な社会に貢献できる「倫理的規範を持った人材の養成」に努めてきた。

その結果、現在では外国語学部・経済学部の 2 学部、言語教育研究科・経済研究科・学校教育研究科の 3 研究科を擁する高等教育機関へと発展し、大学院も含めて専門的な教育を行っている。開学 60 年（前身の道徳科学専攻塾等を含めると 85 年）を迎えた今、本学の「知徳一体」に基づく教育は、既に国内外で高く評価されているが³、特に下記 3 点については、近年の本学における教育・研究上特筆すべき実績として、紹介しておきたい。

第一に、研究・教育の両面において、海外諸機関との提携を拡大させていることである⁴。研究面では、アメリカのボストン大学やミズーリ大学、フィリピンのパーペチュアル・ヘルプ大学との共同プロジェクトが進んでおり、また教育面では、オーストラリアの大学との間で学部レベルの「ダブル・ディグリー・プログラム」が実現している。フィリピンやドイツの大学との新規プログラムも協議中である⁵。さらに「全米模擬国連」への毎年の学生参加、ワシントン D.C.やシドニーでのフィールド演習・インターンシップの実施など、海外での実践的教育活動にも力を入れている。

第二に、学内における留学生受け入れ態勢を強化している点である。まず 2013 年に、入居者の約半数を留学生が占める「Global Dormitory」を開設し、外国人留学生と日本人学生が共に学ぶ「日常的多文化共生空間」を作り上げている⁶。また 2017 年には「Center for English Communication」を開設し、イギリス・アメリカはもちろん、ギリシャ、モーリシャスなど多様な国籍の教員が中心となり、全学的な英語学習プログラムを展開している。さらに、大学院経済研究科修士課程には 2015 年度よりインターナショナル・プログラム (IP) を設け、世界 20 ヶ国・地域から多数の学生を受け入れている⁷。特に近年は「アフリカの若

¹ モラロジーとは、「道徳」を表すモラル (moral) と「学」を表すロジー (logy) からなる学問名で、「道徳科学」と訳される。

² 知徳一体とは、「知識と道徳は一つに調和すべきものであり、大学での学問と教育においても、知識と道徳が車の両輪のように機能して初めて社会に役立つものになる」という本学の教育理念である。

³ 本学は、2019 年 Times Higher Education (THE) 世界大学ランキング日本版の「国際性」分野において、全国 6 位 (2018 年は全国 12 位) という高い評価を受けている。

⁴ 本学「道徳科学教育センター」とボストン大学「人格・社会的責任センター」との間で行われた共同研究プロジェクトについては、2012 年に共著書としてまとめられ、出版されている。Kevin Ryan, Karen E. Bohlin, Bernice Lerner, Osamu Nakayama (2012) *Happiness and Virtue: Beyond East and West: Toward a New Global Responsibility*, Tuttle Publishing.

⁵ 本学は 2019 年 4 月現在、17 ヶ国 54 校の海外提携校と協定を締結している。

⁶ 本学の学生寮は、1935 年の道徳科学専攻塾の開塾と同時に開設されて以来、人格陶冶の場として学生の自治に基づく運営がなされてきた。グローバル化を迎えた現在、本学のキャンパスを、21 世紀の大学教育にふさわしい“Global Learning Community” (国際的な「学び」の共同体) として一新すべく、新たな寮として Global Dormitory を開設した。

⁷ 2019 年 4 月現在の数値。修士課程研究生を含めると 20 ヶ国・地域となる。なお、インターナショナル・プログラム (IP) とは、英語による講義のみの履修で修了可能なプログラムで、主に英語の流暢な外国人

者のための産業人材育成イニシアティブ（ABE イニシアティブ）」に参画したことで、アフリカ諸国から多くの学生が本学に進学している⁸。

第三に、日本から海外への情報発信に力を入れていることである。とりわけ大学院言語教育研究科では、国内外で外国人に日本語や日本文化を教える日本語教員・研究者を養成しており、「日本」を世界へと積極的に発信する人材を育成している。ここに学ぶ日本人学生も、アジア圏、アメリカ圏、EU 圏などからの文化も慣習も異なる留学生とともに席を並べ、互いに気づきと刺激を受けることで、自らの言語・文化における特殊性や重要性を再認識する機会に触れている。

(2) 設置の必要性

1. 国際学部設置の必要性

ここまでに、本学における教育・研究上の直近の実績を紹介したが、こうした一連の取り組みは「グローバル化」と「国際化」という世界的な 2 つの潮流に呼応する形で進められてきたという経緯がある。

ビジネスの領域では、とりわけ 21 世紀初頭まで、世界単一市場を形成する方向へと強い力が働いてきた。多国籍企業の活動領域は国家の範囲を優に超え、今やサプライチェーンはグローバルレベルのネットワークを構築している。企業の動きに対応して、国際機関の主導のもと各国に同様のルールが構築・運用され、また域外適用法令の整備・執行も盛んになっている。会計の領域においても、米欧の基準設定団体にリードされる形で、世界的なコンバージェンス・アドプションが進んでいる。グローバル化する経済社会に生きる企業や個人は、あらゆる側面で「グローバル・スタンダード」への準拠が求められているわけである。

しかし、グローバル化の潮流にある意味では反発するかのように、米国ではトランプ大統領が「自国第一主義」を提唱し、世界的自由貿易体制に陰りをもたらし、また英国は EU 離脱（ブレグジット）を表明し、ヨーロッパ単一市場に亀裂を入れつつある。単一化する世界を脱却し、「国家」や「国家間の関係性」を再度強調するという「国際」化への揺り戻しは、性格・性質の異なる 2 つの社会が互いに共存するという意味で、人々に「ハイブリッド」的な思考を要求していると考えられる。

同様の流れは、国内社会にも見出される。あらゆる産業で深刻化しつつある人材不足は、外国人労働者の受け入れを余儀なくしており、また、地域特有の資源を活用するインバウンド観光の強化は、訪日観光客数の増加につながっている。こうした背景から、さまざまな文化的背景を持つ人々が、同一空間で共に生きるという、国内の「国際」化が起きている。こうした動きは、多様な価値観の存在を認め、そこから新たな価値を生み出していく

留学生を対象としている。

⁸ ABE イニシアティブは、JICA（独立行政法人国際協力機構）が展開するプログラムで、アフリカの若者に対し、日本の大学や大学院での教育機会を提供し、日本企業でのインターンシップの機会を提供するものである。5 年間で 1000 人の参加が予定されており、将来、日本企業がアフリカにおいて経済活動を進める際の水先案内人として活躍することが期待されている。JICA ホームページ (<https://www.jica.go.jp/africahiroba/business/detail/03/index.html>)。

という意味で、人々に「複眼的視点」を持つことを求めていると言える。

このように考えれば、現代社会は、単一の価値観へと収斂する「グローバル」な方向性と、異なる価値観が互いに共存する「ハイブリット」あるいは「複眼」の方向性が、同時進行的に進む複雑な社会だと理解できる。

こうした社会に生きる個人や企業を考えると、鍵となるのは「共生」という概念である。この言葉は、概念上、実に幅広い射程を持っており、文脈によっても様々な異なる意味合いを帯びてくる。特に、本学国際学部が掲げる共生には、外国人留学生と日本人学生が「日常的な多文化共生空間」で共に学ぶという意味の「共学」「共育」などの考え方、異なる価値観や異なるパラダイム間の「共約（性）」、さらには地域社会の問題やボランティア活動における「共助」「共感」「協働」などの意味合いが含まれる。

もっとも、この共生という概念は、本学の名称に込められた建学の精神とも密接に結びついている。本学「麗澤大学」の名称は、中国の古典『易経』の中にある次の一節、「象曰麗澤兌 君子以朋友講習」（訳：並んでいる沢が互いに潤し合う姿は喜ばしい。立派な人間になろうとする者が志を同じくする友と切磋琢磨する姿は素晴らしい）を出典とする。このメッセージこそ、本学国際学部が掲げる「多様な価値との共生（共学、共育、共約、共助、共感、協働など）」の理念の源泉池を象徴するものである。

こうした伝統をとりわけ重視してきたのが、本学外国語学部外国語学科の「国際交流・国際協力専攻」および「日本語・国際コミュニケーション専攻」と、経済学部経済学科の「グローバル人材育成専攻」という、既存の3専攻である。これらの専攻では、世界の多様な国々からの教員と留学生が所属し、互いに切磋琢磨しながら学問に向き合っている。日本人学生においても、多くが在学中に留学を経験し、現代社会を生き抜く知恵とバイタリティを養っている。このような姿は、まさに大学という一つの社会において「共生」を体現するものだと言える。

こうした経験と資源を有効に活用しつつ、「グローバル化」するビジネス社会で即戦力となるとともに、優れた「国際感覚」を持って国内外の諸問題解決にあたる人材を育てることを目標に、本学は2020年度に新学部を設置することとした。この学部は、本学の建学の精神である「知徳一体」の精神に則り、「実践的学問によって国際社会に貢献できる人材の育成を目指す」という観点から、「国際学部」と名付けられる。

国際学部では、本学の伝統に横たわる「共生」という概念を、より主体的かつわかりやすい表現で伝えるため、「つなぐ」という言葉に言い換えている。国際社会の多様性に直面し、学生の「つないで生み出す力、持ちこたえ乗り越える力」を鍛えること。すなわち、異なる価値を調和させることで新たな価値を生み出すという弁証法的過程を、研究のみならず教育の現場でも実現すること。これが、現代社会が直面する課題に対する、本学としての一つの「回答」である。

2. 国際学科設置の必要性

社会がボーダーレス化するにつれ、日常生活の様々な局面で「グローバル・スタンダード」に準拠することが求められるようになっていく。統一的な価値判断の基準を設け、そ

こに社会が収斂することで、効率的な問題解決が可能となるからである。しかし国際社会の現実に目を向けると、貧困・腐敗・人権侵害など、グローバル・スタンダードから取りこぼされた個々の問題が、至るところで顕在化しているとも言える。

日本国内の現状に目を向けても、社会は多文化化の様相を呈しつつあり、それぞれの個人の持つ価値は、多様化の一途をたどっている。価値の多様化は新たな「発見」や「出会い」の機会を産み、社会を活性化させる。しかしその一方で、人々の間に様々なストレスをもたらすことで、いわゆる「生きにくさ」の原因にもなっている。

このような現代社会を生き抜く鍵は、自分たちの足元にある現実、すなわち日常の社会や文化の見つめ直しを基礎とした「他者理解」である。本来、自己の現実理解と他者の現実理解は表裏一体のものである。そのように考えれば、他者に対する働きかけを通じて、自らをも理解し成長することができるという、互酬的な関係が成り立つこととなる。

これを国際社会の文脈に照らすならば、グローバル・スタンダードを唯一の規範としてそこに全てを収斂させるのではなく、また日本の言語・文化・政治・経済などを絶対的な中心に据えるわけでもない、新たな道が浮かび上がってくる。互いの価値を尊重しながら、対話を通じて全体的な調和を導く、新たな「国際」関係を構築すること。これからの大学教育と、そこから輩出される人材に求められるのは、このような対話を率先して生み出し、促していく能力だと言える。このような人材を育成する機能を担うことに、国際学科はその設置の必要性を求めている。

3. グローバルビジネス学科設置の必要性

他方、グローバルビジネス学科では、グローバル化がもたらす利点と弊害に注目し、こうした課題に経済・経営の観点からアプローチすることに、学科設置の必要性を求めている。昨今の国際社会は、越境的な不正行為に対する監視の目を厳しくしており、ルールに違反する企業は厳罰に処されることとなる⁹。これからの企業、特にグローバル展開する企業にとって、こうした問題への対処は、組織の存亡にも直結する重要課題になると考えられる。また証券市場においても、倫理に関わる問題は中核的要素の一つになっている。従来の財務情報だけでは、企業の持続可能性を判断するには不十分で、いわゆる非財務情報を評価基準に取り入れようとする動きが拡大している¹⁰。

このような背景に照らせば、これからの大学教育とそこから輩出される人材には、短期的な利益や成果を追求するのみではなく、意識改革や行動変革を通じて、現実の課題解決に一定の役割を果たすことが求められる。そのためには、グローバルビジネスと倫理・道徳の関係を中心に据えながら、経済・経営を巡る専門教育を展開する必要がある。ここに、新設するグローバルビジネス学科設置の必要性がある。

そもそも本学は、創立当初から、創立者の理念に賛同する「一般社団法人日本道経会」

⁹ 例えば、新興国・途上国を中心に蔓延する「腐敗行為」や、国境を超えて結ばれる「国際カルテル」、国際的なサプライチェーンのなかで行われる「現代奴隷」、不正に取得された資産の足取りを断つための「マネーロンダリング」などの問題が挙げられる。

¹⁰ 特に「ESG (Environment, Society and Governance)」や国連の「SDGs (Sustainable Development Goals)」などは、企業評価のうえで重要な指標と位置付けられるようになっている。

など、道徳性を重視する企業と深く結びつきながら発展してきた。このような本学の伝統と歴史は、今後も人材育成に資する大切な資源である。この資源を効果的に活用しつつ、体系的な道徳教育を展開することで、現代社会のニーズに迅速かつ的確に答えていくところに、本学科の狙いがある。

(3) 育成する人材及び教育研究上の目的

国際学科が育成しようとする人材像を端的に表現すれば、「**現実感覚を身に付けた人文系のグローバル人材**」である。グローバル化が進んだことで、異文化に接する機会は以前に比べ格段に多くなっている。こうした社会に求められるのは、「自分たち」を冷静に見つめ、それを「外（海外）」に発信することのできるような人材である。もちろん、移民や難民問題に代表されるように、内なるグローバル化についても各国の政治体制をも揺るがす重大な問題になりつつある。したがって、グローバルな視点でローカルに活躍できる「**グローバル人材**」の育成も視野に入れている。

他方、グローバルビジネス学科が目指す人材像は「**グローバルな舞台で活躍できるビジネスパーソン**」である。一国内とは異なり、統一的な政府が存在しない国際社会で起こる諸問題には、それぞれ独立した主体である国家、企業、NGO、個人などが、自主性に基づき、互いに協調しながら対処する以外に方法はない。そこで求められるのは、「知徳一体」の精神に則り、「倫理性を備え、世界の人々と国内外で問題解決ができる人材」であろう。そのために、体験的な学習を通じて現場で即戦力になる人材の育成を目指している。

(4) 中心的な学問分野

国際学部を設置される 2 学科では、それぞれが人文科学や社会科学といった異なる学問的背景を有し、異なる土台に立脚した教育・研究をそれぞれに展開する。国際学科では、人文科学を基礎とすることで、コミュニケーションや言語を中心とした領域で教育・研究を行う。他方、グローバルビジネス学科では、社会科学を基礎とし、経営学・経済学を中心とした領域で教育・研究を行う。

しかし、グローバル化する社会で活躍する人材には、複眼的な視点が求められる。例えば、国際 NGO の経営には、大企業並みの人事・経営能力が必要となる。途上国への支援でも、寄付や ODA に頼るだけでなく、一定の利益を上げつつ自律的に事業を継続できる民間企業として、社会的企業が注目を集めている。こうした組織の台頭は、社会貢献にもビジネス・マインドが必要であることを示唆している。その逆に、今後の成長が見込まれる新興国のビジネスでは、日本や先進国のビジネス慣行を持ち込んでも通用しないことが多い。そうした地域で、現地の宗教、習慣、文化を知らずにビジネスをすることには大きなリスクが伴う。新興国だけでなく、対先進国のビジネスを考える際にも、日本とアメリカ、ヨーロッパではマインドが大きく異なることに留意しなければならない。

このような現実的要請に鑑みて、新設する国際学部では、人文科学と社会科学という異なる 2 つの専門を同時に追求する。そのために、国際学科とグローバルビジネス学科の 2 学科を併設し、学生は各自所属する学科で提供される講義を中心的に受講するとともに、

必要に応じて他学科の講義を受講する。両学科の科目を横断的に受講することで、人文科学と社会科学との複眼的な視点で世界を見る目を養っていく。

異なる領域にまたがった教育を提供するため、必要な学問領域は多岐にわたる。したがって、国際学部には、様々な学問分野を研究対象とする多彩な教員が所属することとなる。とりわけ、各学科で中心となる学問分野を挙げるとするならば、国際学科では「日本語学・日本語教育学・日本文化論」「国際関係論」「地域研究」、グローバルビジネス学科では「国際関係論」「経済学・経営学」「地域研究」となる。

(5) 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

1. 国際学科の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

まず、国際学科では「多様な価値との共生」を基本理念とし、現実主義・^{プラグマティズム}実用主義に徹した学びのスタイルを追求する。そこでは、アジア圏やEU圏などからの留学生と一緒に、“日本”に関する科目を学ぶことで“自分たち”を見つめ直し、これによって異文化の理解（他者理解）のために不可欠な自己理解を深めていく。また、途上国における貧困問題など世界が直面する課題や、地域コミュニティが抱える課題等をリサーチして解決策を導く力を養成する。学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）は以下の通りである。

- 異文化間の摩擦や、日常の自明性への気づきからの学び
- 日本文化や異文化コミュニケーションに関する専門知識の習得
- 世界の文化や情勢に関する専門知識の習得
- 英語と日本語の、高度な、実用的かつ効果的運用技術の習得
- 企画立案、企画設定、及び問題解決の方法の習得
- 学知と生活知をつなぐ研究手法の習得

2. グローバルビジネス学科の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

他方、グローバルビジネス学科では、グローバル志向の学生を対象に、世界を舞台に活躍するビジネスパーソンを育てることが、最大の目標となる。ビジネスの専門知識を英語だけでも学べるグローバルビジネスコースを設置すると同時に、学部レベルでのダブル・ディグリー・プログラムの提携を拡大・強化して、先進国と途上国を結ぶゲートウェイ化することを目指している。学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）は以下の通りである。

- 異文化に関する高度な知識をグローバルビジネス社会の分析に適用する能力
- 経営学・経済学の分析枠組みでグローバルビジネス社会の現状を理解する能力
- 道徳・倫理的観点からグローバルビジネス社会の問題を把握する能力
- 経営学・経済学を題材に、英語を用いてコミュニケーションをとる能力
- 信頼できるデータ・情報に基づき論理的に意見を述べる能力
- グローバルビジネス社会の現状を多面的に理解し、論理的に問題解決方法を導き出す能力

- 国籍の異なる他者を尊重し、共に協力して課題に取り組む能力
- グローバルビジネス社会の一員として倫理的なリーダーシップを発揮する能力

②学部・学科等の特色

(1) 国際学部の特色

中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」は、大学に求められる機能として、次の7つの項目を挙げている。

- (ア) 世界的研究・教育拠点
- (イ) 高度専門職業人養成
- (ウ) 幅広い職業人養成
- (エ) 総合的教養教育
- (オ) 特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育・研究
- (カ) 地域の生涯学習機会の拠点
- (キ) 社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）

これら7つの機能のうち、本学に新たに設置を計画する国際学部は、主として(ウ)幅広い職業人養成、(エ)総合的教養教育、(キ)社会貢献機能（特に国際交流）の3つの機能に重点を置くことが期待される。これら3機能を、本学の理念である「国際性と倫理性を備え国際社会に貢献し得る人材を育成する」という観点に照らし合わせるならば、当該新学部の教育上の特色として、次の3点が浮かび上がってくる。

- ① 本学の強みである**国際性**を一層に強化する。
- ② **倫理的判断能力を養うための基礎教育**を行い、それを専門知識につなげ、品格あるグローバルリーダーを育成する。
- ③ **実践的な学びのスタイル**に重点を置いて、高い志をもつ**リーダー**を育成する。

なお、本学部には、国際学科とグローバルビジネス学科の2学科が置かれ、各学科にはコースが設置される。なお、コースとは専門性を持った科目群を明示した履修パスのことであり、当該学科の学生は2年次にいずれかのコースを選択しなければならないものである。以下では、上に挙げた本学部の3つの特色（①～③）に留意しつつ、これらを実現するための具体的な教育内容として、両学科の特色を整理しておく。

(2) 国際学科の特色

国際学科の第1の特色は、国際共通語としての英語の習得に加え、母語（日本語）によるアカデミック・スキルの習得を、外国人留学生とともに行うことにある。すなわち、**国際共通語としての英語の実用的運用能力**の習得を重視するのはもちろんのこと、日本人学

生にとっての母語である日本語についても、効果的な運用技術向上を図ることで実用的言語運用能力の習得を実現するわけである。この背景には、単に異文化や外国語を学ぶのではなく、自分たちの「足元」にある身近な日常にまなざしを向けることで、自らの価値を再確認すること、すなわち「自己理解と他者理解は表裏一体である」という前提に立ち、自己と他者の関係性を学びの基本に据えていくという、本学科独自の意図がある。

そうした学びを効果的・効率的に進めるには、何より実践力を養う必要がある。一般的には「現実感覚が薄い」「現実離れした空論」との印象が強い人文科学であるが、本学科では「社会科学的な現実感覚と目配りを持った人文科学系の学び」を志向することで、学習における実践性を重視する。これが第 2 の特色となる。国際学科は主として人文科学系科目を多く設置しているわけであるが、同時に、多様な社会科学系科目も置いている¹¹。そうすることで、多様な価値観を受け入れ、共生への道を拓くための器を養っていくわけである。

もっとも、本学部の理念である「多様な価値との共生」という考えは、複雑化する世界をいかに生き抜くべきかという、現実社会の要請から出発したものである。したがって、理念を実現するための学びのスタイルも、必然的に**現実主義・^{プラグマティズム}実用主義**に徹したものとなる。具体的には、PBL 型授業やケーススタディ、アクティブ・ラーニングを通じて、教室での学びと、教室の外の社会とのつながりを見つめていく¹²。「理論的な土台に立った現実理解を通じて新たな価値を見出すこと」、これが国際学科の第 3 の特色である¹³。

(3) グローバルビジネス学科の特色

グローバルビジネス学科の教育上の特色は、第 1 に「初年次の徹底した英語教育」である。グローバルビジネスの現場で活躍するには、生きた英語力を身につける必要があるが、そのためにはプレゼンテーションやディスカッションなど、実用的な英語運用法の習得が必要なのは言うまでもない。しかし、本学科への入学が想定される学生の全員が、必ずしも入学時から高度な英語力を身につけているとは限らない。そこで、英語を基礎から段階的に習得するための講義群を展開する¹⁴。これを踏まえることで「現地・現場に浸りながら

¹¹ 国際学科の専門科目には、「国際協力論」「社会活動演習」「多文化社会研究」「社会学概説」等、多様な社会科学系科目が設定されているが、同時に学部共通科目（国際学科とグローバルビジネス学科の両方の学生が履修する科目）も、社会科学系科目を中心に構成されている。詳細については『教育課程の編成の考え方及び特色』にて記述する。

¹² 本学の講義で採用される PBL 型の授業は、「問題発見・課題解決型 PBL」と「企画立案型 PBL」に大別される。詳細は「⑥教育方法、履修指導方法及び卒業要件」に記述する。

¹³ 構造主義の創始者・ソシュール (F. de Saussure 1857-1913) は、物事の意味（価値）とは関係性のことであると述べている。ここで言う関係付けを「繋ぎ」と言い換えるならば、国際学部の対象とするコミュニケーションスキルや異文化研究、多文化共生に関する学びは、「人」「コミュニティ」「国・地域」「世界」をつなぐことで、新たな価値を生み出すものだと理解できる。

¹⁴ 本学科における英語教育の土台となるのが、グローバルビジネス学科 1 年次生全員が参加するフィリピン・セブ島での「English Summer Seminar」(ESS) の実施である。この授業科目は、1 年 1 学期の英語教育の仕上げとして、期末試験終了後にフィリピン・セブ島にある ZA English Academy において 4 週間 (90 時間) の語学集中研修を受ける。学期中の英語教育との相違は、第二言語としての英語を話す環境の中に身を置くイマージョン型という点であるため、授業終了後も英語環境の中で生活し英語運用能力を飛躍的に向上させることが可能である。

専門分野を学習する」というステップへと、スムーズに移行することができる¹⁵。

第2の特色は「グローバルな教育環境」を整えている点である。本学科では、世界17ヶ国54の提携校との協力関係を十分に活かし、海外の大学への正規留学に加え、グローバル企業でインターンシップを体験する制度も用意している。さらに、最短4年間で麗澤大学と提携先の海外の大学の両方から学士号を取得する「ダブル・ディグリー・プログラム」も設定している¹⁶。このように、**現地・現場に浸る**という意味の「**イマージョン型**」教育を通じて、英語力に限らない、**グローバルな舞台の即戦力**として必要な知識・技術の習得を実現する¹⁷。

第3の特色は「体系的な道徳・倫理教育」である。グローバルビジネスの現場で求められる能力は、語学力や専門知識だけとは限らない。現場では、往々にして判断の難しい問題に直面し、その都度臨機応変な判断が求められる。そこで、本学の強みを最大限に活用し、現場における問題解決能力を養う道徳・倫理教育に力を入れる¹⁸。グローバル化が進む社会で新たな道徳的・倫理的課題を発見・理解し、対応策を模索するなかで、ビジネスの現場で発揮されるべきリーダーシップを養っていくわけである。

③学部・学科等の名称及び学位の名称

(1) 学部名

学部名：国際学部

(英語名：Faculty of Global Studies)

(2) 学科・学位名

1. 国際学科

学科名：「国際学科」

(英語名：Department of Global Communication)

学位名：「学士（国際コミュニケーション）」

(英語名：Bachelor of Arts in Global Communication)

2. グローバルビジネス学科

学科名：「グローバルビジネス学科」

¹⁵ ESSからの帰国後は、モチベーションや能力を持続させることができ、長期留学やダブル・ディグリーへの適切な事前準備になると期待される。

¹⁶ ダブル・ディグリー制度とは、成績の特に優れている学生を対象に、本学と海外協定校の2つの大学で、学士号（ダブル・ディグリー）取得を目指す制度である。本学ではすでに、オーストラリアのサザンクロス大学とダブル・ディグリーの協定を結んでおり、今後も協定校を拡大する予定である。この制度を通じて、本学の学生は、海外ビジネスの現場へ向けた大きな足掛かりを得ることが期待される。他方、本学にも欧米や新興国の優秀な留学生を呼び込むことが可能になると予想される。

¹⁷ 「イマージョン教育」については、「⑥教育方法、履修指導方法及び卒業要件」にて詳述する。

¹⁸ 新たな社会的課題に臨機応変に対処するには、高い判断能力が求められる。こうした能力は、規範性の高い道徳・倫理学といった学問を通じて養われるものである。詳細については「④教育課程の編成の考え方及び特色」の「全学共通科目」を参照のこと。

(英語名 : Department of Global Business)

学位名 : 「学士 (グローバルビジネス)」

(英語名 : Bachelor of Global Business)

(3) 当該名称とする理由

本学部は、倫理性を備え、地球規模で生ずる様々な問題に対処できる知見を持ち、世界の人々と国内外で問題解決ができる、高い志を持つグローバルリーダーを養成することで、国際社会の発展に貢献することを目的とし、その名称を「国際学部」とする。

「国際学科」と「グローバルビジネス学科」の2学科を擁する本学部の名称を、敢えて「国際学部」とするのは、現実性と効率性に優れた「グローバル・スタンダードの論理」の功罪両面を十分に理解した上で、「グローバリズム一辺倒ではない、もう一つの方向性(論理)」というものが存在する」というメッセージを発信したいと考えるからである。

21世紀初頭まで、世界では、言語、経済、政治、文化、その他のあらゆる側面で、グローバル・スタンダードへの収束が進んできた。その流れは現在もとどまることなく続いているものの、他方で、個々の国家、地域、社会、組織、個人等が持つ特性と、その特性を活かすための新たな枠組みの構築が模索され始めているのも事実である。本学部は、特にビジネスにおけるグローバル・スタンダードの重要性を強調すると同時に、グローバル・スタンダードに収まり切れない重要な価値観についても、それらをまとめ上げていく方法を模索するところに、大きな方向性を見出している。そしてこれは麗澤大学の全学的な方向性とも軌を一にするものである。

本来、麗澤大学という名称には「価値多様性を尊重し共生の道を探る」という考えが込められている¹⁹。新学部が特に重視する「つなぐ学び」とは、まさにこのような「複眼性の論理」の発想に基づくものでもある。この「つなぐ学び」を基盤に置き、多様な価値との共生の方法としての2つの方法、すなわち、①「グローバル・スタンダードの論理」と②多視点複合的な「複眼の論理」の2つの論理をもつなぐ。その全体を「国際学部」と名付けたことになる。

とは言え、学科名の「国際学科」と「グローバルビジネス学科」は、片や複眼論理一辺倒、片やグローバリズム一辺倒ということの意味するものではない。国際学部全体の中で両学科ともに2つの論理の重要性を認識し、両学科ともに2つの論理への学びを深めていきつつも、あくまでその比重に差があるということを示している。

こうした観点に立ち、本学部の卒業生に授与される学位については、国際学科を「学士(国際コミュニケーション)」、グローバルビジネス学科を「学士(グローバルビジネス)」とする。なお、両学科で展開される教育は、授与される学位名の通り、それぞれ異なる学問的土台に立脚しつつも、ともに特定の学問分野の枠組みを超えたカリキュラムに基づい

¹⁹ 「麗澤」という語は「並んでいる沢が互いに潤し合う姿は喜ばしい。立派な人間になろうとする者が志を同じくする友と切磋琢磨する姿は素晴らしい」という意味を持つ。「麗澤の『語義』」麗澤大学ホームページ (<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/idea.html>)。麗澤大学の名称には、「共生」の価値を重視するという創立者の思いが込められている。

て展開される。このため、特定の学問体系を表す「学」を称する名称とはしないこととする。

④教育課程の編成の考え方及び特色

上記「①設置の趣旨及び必要性」、ならびに「②学部・学科等の特色」では、本学国際学部の教育上の特色が「**実践的学び**を重視し、**専門性と倫理的判断能力**を身に付けた、タフで品格あるグローバルリーダーを育成する」という点にあると述べた。この特色を実現するために、国際学部では教育課程を以下のように編成する。

- ・科目を、**共通科目**、**学科専門科目**、**卒業研究科目**の3つに分ける。
- ・**共通科目**には、**全学共通科目**と**学部共通科目**の2つを置く。
- ・**学科専門科目**には、**基礎専門科目**と**上級専門科目**の2つを置く。

教育課程表の詳細は「教育課程等の概要」の通りである。以下、各科目群について、編成の考え方及び特色を述べていく。

(1) 共通科目について

共通科目は、グローバルリーダーとして活躍するために不可欠な、ある種の“知識の幅”、すなわち、専門領域の知識に偏ることのない“視野の広さ”を身に付けるための科目である。共通科目には、**全学共通科目**と**学部共通科目**の区分がある。

1. 全学共通科目

全学共通科目には、**道徳科目**、**情報科目**、**外国語科目**、**キャリア科目**、**一般教養科目**の5種類の科目群が設置されている。

道徳科目は、本学の建学理念に基づく科目であり、各学部や専攻で専門性を身に付けていく際に、その基盤となる倫理的問題、及び、多様な価値との共生の重要性を学ぶ科目であり、具体的には「**文化の多様性と価値**」「**道徳科学**」「**現代社会と道徳科学**」などの科目がある。

また、**情報科目**と**外国語科目**は、こうした倫理性や共生の考え方の実践において有用なツールに関する学びであり、**キャリア科目**は、「共生」の現場としての“社会”に出ていく学生の準備・サポートをする科目としての位置づけをカリキュラム上に持つ。

このほかに、**一般教養科目**がある。これは、倫理性や共生の理念が生み出された背景や、その基盤となる知識に関わる科目であり、グローバルリーダーとして活躍するための視野の広さを養うための科目としての位置づけを担っている。

2. 学部共通科目

国際学部は、人文科学と社会科学の両面にまたがる、学位も異なる2つの学科が結びつ

くことで構成されている。異質の学問領域を繋ぐというこの編成の発想は、多様な価値との共生を目指す本学の建学の精神を源泉とするものであるが、この発想をカリキュラム上に反映させるため、国際学部では、観光マネジメントに関する科目や、国際協力、国際関係、文化交流に関する科目—具体的には「観光文化概説」「観光ホスピタリティ論」「観光デザイン論」「企業と社会」「国際関係論」「NPO/NGO論」「グローバル・ガバナンス論」などの科目の中で、人文的観点と社会科学的観点が交差するような問題を扱い、これを**学部共通科目**として設置している。各学科はこの科目群の中から一定数の単位の科目を履修する形をとる。これにより、国際学部の2つの学科の異なる学問領域を繋いで、「社会科学的現実感覚を身に付けた人文系人材」および「きめ細やかな人文科学的感覚を身に付けた社会科学系人材」を育成し、世の中に輩出していきたいと考える。

このほか、学部共通科目には**初年次教育科目**として「**スタートアップセミナー**」と「**基礎ゼミナール**」がある。「**スタートアップセミナー**」は、カリキュラムの全体像や履修規則の理解のほか、専門科目の理念や4年間の学びのビジョンを考える研修的オリエンテーションなども含む導入教育的授業である。「**基礎ゼミナール**」は、大学生として学んでいくために必要な「書く」「聴く」「話す」「考える」といった基礎的な学習スキルを身に付けるための科目で、ノートテイキングや論述文作成、情報収集・整理、プレゼンテーション技術などを学ぶ。

(2) 学科専門科目

国際学部の専門科目には、1・2年次科目である**基礎専門科目**と、3・4年次科目である**上級専門科目**の2つの科目群が設けられている。**基礎専門科目**と**上級専門科目**は、2学科3専攻それぞれの学問的専門性を身に付けるための科目である。

基礎専門科目及び**上級専門科目**のうち、各学科（専攻）のコア科目をA群科目とし、卒業要件上必修もしくは選択必修指定することで各学科（専攻）独自の学問的専門性（そのコア部分）が確保されている。こうした学科（専攻）の専門性の基盤の上に2年次からコース制が敷かれ、学生各自の興味に従ってより具体的な専門領域を系統的に学んでいく。

以下、国際学科とグローバルビジネス学科の専門科目の編成について、それぞれ述べていく。

1. 国際学科の専門科目

国際学科には、日本学・国際コミュニケーション専攻（以下、JIC専攻と称す）及び、国際交流・国際協力専攻（以下、IEC専攻と称す）の2専攻があり、それぞれに異なる卒業要件を設定している。しかし、基本的にすべての専門科目は2専攻間で共有する形をとっている。

JIC専攻は専門科目のうち、「JICアカデミックスキルズ」「ビジネスコミュニケーション研究」「現代社会とメディア」といったコミュニケーション技術に関する科目や、「Global Studies」「Global Issues」「World Affairs」「多文化共生」といった異文化コミュニケーションに関する科目、「国際日本学入門」「日本語と世界」「Japan Studies」などの日本語・

日本文化研究に関する科目を A 群科目として必修及び選択必修指定することで、この専攻の学びの専門性が確保されている。同様に、IEC 専攻は専門科目の中から「IEC 基礎演習」「国際交流演習／同 上級演習」「国際協力演習／同 上級演習」「国際協力論」「社会活動演習」など国際交流・国際協力に関する科目や、「国際文化概説」「国際社会学」「Global Studies」「Global Issues」「多文化社会研究」「社会学概説」などといった国際社会や文化に関する科目、そして「国際日本学入門」「Japan Studies」(の一部) など日本研究に関する科目を A 群指定して必修及び選択必修とすることで、この専攻独自の学問的専門性が確保されている。

こうして確保された専門性の基盤の上に、国際学科では (a) Japan Studies コース、(b) 多文化共生コース、(c) 国際協力コースの 3 つの履修コースを設置し、学生に対して 4 年間の学びの道筋(履修パス)の提示する履修指導が可能な制度設計を行っている。3 つのコースのうち、JIC 専攻の学生は(a) (b)、IEC 専攻の学生は(b) (c)のコースのいずれかを選択することになる。

このコース制の設定により、2 つの各専攻の学びの独自性と、1 つの学科として学びの共通性を同時に成立させ、学びの幅広さと専門性の両方を確保できるよう教育課程を編成している。

2. グローバルビジネス学科の専門科目

グローバルビジネス学科も、国際学科と同様に、学科専門科目のコア科目となる部分を A 群科目として必修・選択必修科目指定する。具体的には経済学、経営学に関する科目(ex. 「経営学概論」「経済原論」「マーケティング総論」etc.)を A 群指定することでこの学科の学びの専門性を確保し、その基盤の上に (a)グローバル経営コース、(b)グローバルファイナンス・AI コース、(c)アジア太平洋ビジネスコース、(d)GBS(Global Business Studies)コースの 4 つのコースを設置。より具体的で専門性に特化した学びを実現できるようカリキュラムが設計されている。

グローバル経営コースは、高い語学力を備えつつ、グローバル化に伴い一層に複雑化する企業経営の全体像を捉え、経営実務の現場で正しい判断のできる人材を育成する。1 年次には主に語学力の向上に注力しつつ、「経営学概論」などの科目を通じて経営学の基礎知識を習得する。2 年次には「経営組織論」や「マーケティング総論」など、経営学を学ぶ上で核となる科目を通じて、経営学の全体像をより深く理解していく。これを踏まえ、3 年次以降では、「経営戦略論」や「Corporate Governance and Business Ethics」などの応用科目により、実践的なケースに多く触れ、複雑化する経営実務のなかで、正しい選択を行える判断力を養っていく。

グローバルファイナンス・AI コースは、企業会計やファイナンスにおけるグローバル化と ICT の高度化に対応できる人材を育成する。英語での会計・ファイナンスの基礎科目(ex. 「Accounting」「Finance」など)に加え、AI の基礎理論を修得するための科目(ex. 「ビッグデータ分析」「機械学習」「AI ビジネス」など)を履修。ファイナンス実務での応用可能な実践的知識を身に付けていく。

アジア太平洋ビジネスコースは、今後、さらなる発展が見込まれるアジア太平洋地域の開発途上国に焦点を当てた学びのコースである。途上国の開発問題を社会科学的視点から学ぶ「国際開発経済論」「Human Resource Management」などの科目に加え、「イスラム経済圏」「アフリカ経済論」「インド経済論」「東南アジア経済社会論」といった科目で国際地域経済についても学び、途上国でのビジネスで即戦力として活躍できる知識と能力を身に付けていく。

GBS コースは、海外の大学に留学することを前提に、英語能力の特に高い留学生・日本人学生を対象に、経営学や経済学、社会学などの専門科目（ex. 「Principles of Economics」「Principles of Management」「Accounting」「Statistics」「Finance」など）を英語で学ぶコースである。本学と海外協定校との異なる 2 つの学士号（ダブル・ディグリー）の取得を目指して入学する留学生や日本人学生が学ぶコースである。質疑や討議も英語で行うことで英語の実務的運用能力を高めていく。

(3) 卒業研究科目

卒業研究科目は、上記で述べてきた様々な学びを統合し、学生が自分の 4 年間の学びの成果を示すための科目群である。卒業研究科目には、「専門ゼミナール A/B」「卒業研究 A/B」「ゼミナール A/B/C/D」がある。「専門ゼミナール」と「卒業研究」は国際学科の必修科目、「ゼミナール」はグローバルビジネス学科の必修科目である。

国際学科では、3 年次に「専門ゼミナール A/B」、4 年次に「卒業研究」を履修する。この 2 科目は継続指導を基本とし、同じ担当者が指導に当たる²⁰。「専門ゼミナール」は 10 クラス開講され、それぞれの担当者がテーマを掲げて学生を募集する。学生は 2 年次後期の段階で、各自の興味にあった「専門ゼミナール」を選択。3 年次から履修を始め、単位修得者のみが 4 年次の「卒業研究」に進むことができる。「卒業研究」では、4 年間の学びの総決算としての成果物の作成・指導を行い、卒業論文やその他の成果物（作品や報告書なども含む）の提出を義務付ける。

グローバルビジネス学科では、3 年次に「ゼミナール A/B」、4 年次に「ゼミナール C/D」を履修する。これらの科目が継続履修を基本とし、同じ担当者が指導に当たる点は、国際学科と同じだが、「ゼミナール」は成果物作成のための授業ではなく、あくまで 4 年間の学修を統合した学びを学生が企画・実行することを目的としたものであるために、成果物の提出を義務付けていない。

²⁰ ただし、申請により変更可能とする。

⑤教員組織の編成の考え方及び特色

本学部の大学設置基準で必要な教員数、教授数は、国際学科は必要専任教員数 10 人、教授数 5 人、グローバルビジネス学科は必要専任教員数 12 人、教授数 6 人である。

開設当初の国際学科の教員組織は、従来の外国語学部外国語学科から異動する 12 人、同学部共通科目から 3 人、同じくグローバルビジネス学科は、経済学部経済学科から 6 人、同学部経営学科から 4 人、同学部共通科目から 4 人の専任教員によって構成される。完成年度を迎える 2023 年度においては、国際学科は 13 人、グローバルビジネス学科は 12 人である。この専任教員数は、大学設置基準第 13 条の別表 1 に定める専任教員数、国際学科 10 人、グローバルビジネス学科 12 人を充足するとともに、同別表第 2 の専任教員数についても、大学全体で充足している。同様に、学科別の教授の人数は、国際学科 6 人、グローバルビジネス学科 6 人であり、大学設置基準を充足している。

国際学科の専任教員の年齢構成は、開設時で 30 歳以上～39 歳以下が 1 人、40 歳以上～49 歳以下が 4 人、50 歳以上～59 歳以下が 6 人、60 歳以上～64 歳以下が 4 人であるが、様式第 3 号（その 3）に記載の完成年度では、30 歳以上～39 歳以下が 1 人、40 歳以上～49 歳以下が 2 人、50 歳以上～59 歳以下が 4 人、60 歳以上～64 歳以下が 5 人、65 歳以上～69 歳以下が 1 人となっている。グローバルビジネス学科は、開設時で 30 歳以上～39 歳以下が 2 人、50 歳以上～59 歳以下が 7 人、60 歳以上～64 歳以下が 1 人、65 歳以上～69 歳以下が 4 人であるが、完成年度では 40 歳以上～49 歳以下が 2 人、50 歳以上～59 歳以下が 5 人、60 歳以上～64 歳以下が 2 人、65 歳以上 70 歳以下が 3 人となっている。

表● 開設当初の国際学科の教員組織

	30歳以上- 39歳以下	40歳以上- 49歳以下	50歳以上- 59歳以下	60歳以上- 64歳以下
教授 准教授 助教	1	4	4 2	4
総計	1	4	6	4
総計	15			

表● 開設当初のグローバルビジネス学科の教員組織

	30歳以上- 39歳以下	50歳以上- 59歳以下	60歳以上- 64歳以下	65歳以上- 69歳以下
教授 准教授 助教	1	3 4	1	4
総計	2	7	1	4
総計	14			

定年規程に定める本学専任教員の退職年齢は 65 歳であるが、定年を超えて専任教員として再雇用する場合の年齢は 70 歳までとしている。国際学科はバランスのとれた年齢構成になっているが、グローバルビジネス学科の年齢構成は、49 歳以下の専任教員数が 2 人と少

なく、退職年齢を超える専任教員数が 3 人となっている。まず 49 歳以下の教員は、2020 年度着任予定で、経済学・経営学の学問領域で 30 代から 40 代の専任教員 2 人（准教授或いは助教）を補充する計画である。これにより、完成年度では、49 歳以下が 4 人、50 歳以上～59 歳以下が 5 人、60 歳以上～64 歳以下が 2 人、65 歳以上 70 歳以下が 3 人となる予定である。また、完成年度後に再雇用の年齢上限に達する教員 3 人は、2023 年度末に 1 人、2024 年度末に 1 人、2025 年度末に 1 人と年度ごとに退職していくことになる。これは、それぞれの退職年度の翌年度に着任するように採用を予定している。それぞれ、年齢構成及び学問領域（経済学・経営学から 2 人、国際関係論から 1 人）を考慮し採用するとともに、大学設置基準に定められた専任教員数及び教授の数を充足する。

以上によって、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化に支障のない構成とする計画である。

以下に、教員組織の編成の考え方と特色を述べる。

国際学部の特色は、価値の多様化は、新たな“発見”や“出会い”の機会を産み社会を活性化させるが、一方では、人々の間や人と地域の中に様々なストレスをもたらしている。こうした多様化した社会、文化、価値との共生という概念でコミュニケーションの観点からのアプローチ、社会のグローバル化がもたらす弊害としての倫理的課題に経済・経営の観点からアプローチすることである。

本学部では、人文科学と社会科学という異なる 2 つの専門を同時に追求し、人文科学と社会科学との複眼的な視点で世界を見る目を養う教育課程を編成するのが特色となる。

人文科学を基礎とする国際学科では、国際コミュニケーションや語学を中心とした領域で教育研究を行う。他方、グローバルビジネス学科では、社会科学の領域に立脚し、経営学・経済学を中心とした教育と倫理的課題を探究する。このように、異なる領域にまたがった教育を提供するため、必要な学問領域は多岐にわたる。したがって、本学部には、様々な学問分野を研究対象とする多彩な教員が所属することとなる。とりわけ中心となる学問領域を挙げるとするならば「日本語学・日本語教育学・日本文化論」「国際関係論」「経済学・経営学」「地域研究」となる。

学問領域ごとの本学部の完成年度の専任教員数 25 人（国際学科 13 人、グローバルビジネス学科 12 人）の内訳は以下のとおりであり、領域ごとにバランスよく適切に配置されている。

国際学科

日本語学・日本語教育学・日本文化論：5 人（全員が博士号）

国際関係論：5 人（うち 3 人が博士号、1 人が修士号）

地域研究：3 人（うち 2 人が博士号、1 人が修士号）

グローバルビジネス学科

経済学・経営学：5 人（全員が博士号）

国際関係論：3人（うち2人が博士号、1人が修士号）

地域研究：4人（うち3人が博士号、1人が修士号）

また、本学部の完成年度の専任教員数25人の保有する学位は、博士号19人、修士号5人、学士号1人と、高い研究能力を有する教員で編成している。さらに、男女比率3対2、外国人教員比率24%と、本学部の多様性のコンセプトにあった編成である。

⑥教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法について

国際学部の教育方法の特徴は、以下の4点である。

- ・少人数教育を旨とする点
- ・留学生と日本人学生がともに学ぶ多文化共生空間での教育を基本とする点
- ・英語で専門知識を学ぶイマージョン教育スタイルの導入
- ・PBL授業の導入

1. 少人数教育について

本学部は2つの学科ともに定員が80名であり、各学科・専攻の専門科目は30～40名程度のクラスサイズを基本として設計している。語学の授業などは、能力別クラス編制をとり、30名程度のクラスサイズが保たれることになる。

比較的クラスサイズが大きくなることが予想されるのは、1・2年次の入門・概説的科目の類である。この種の科目は、クラスサイズは大きくなるが、それでも最大80名程度と考えられる。

2. 外国人留学生と日本人学生のコラボレーション — 多文化共生空間での学び —

国際学部では、2つの学科あわせて1学年30～40名ほどの外国人留学生を受け入れる。これにより、多様な文化的背景を持つ学生を確保し、キャンパス内に日常的な多文化共生空間を設定しようと考えている。留学生と日本人学生のコラボレーションの機会を授業の内外に設定する目的は、互いの文化や考え方の異質性を理解するとともに、自分たちの考え方の客観視・相対化を促すことにある。冷静な自己理解に基づいて異文化との共存の道を探求し続けることのできる真のグローバル人材、これが本学部の考える「グローバル人材像」であるが、この育成のための重要な仕掛けの一つが、この日常的な多文化共生空間の設定である。

具体的には、国際学科では「多文化共生A」「Japan Studies—日本文化・事情—」「Japan Studies—東アジアの視点から—」「日本語と世界」「ビジネスコミュニケーション研究」などの授業、グローバルビジネス学科では「Intercultural Communication」「Japanese Culture and Religion」「Japanese Management」などの授業において、外国人留学生と日本人学生

の共同作業やディスカッションを行い、互いの価値観の差異と共通点を理解しながら共約可能な道を探る問題発見・課題解決型 PBL 授業を展開する。

また、グローバルビジネス学科には、GBS (Global Business Studies) コースがある。このコースは、一定以上の英語力を条件に、それをクリアした日本人学生と外国人留学生在が英語で経済学・経営学の知識を学ぶ。必然的にここでは、日本語という言語ツールや日本的論理(常識)を前提とした考え方が通用せず、多文化共生空間の中で授業が展開されることになる。このように日常的に繰り広げられる自己相対化の体験を通して、学生たちは徐々に「異文化」を単なる“知識”としてではなく、身体感覚に基づく体験として理解できるようになっていくことが期待される。

3. 英語で専門知識を学ぶ — イマージョン教育スタイルの導入 —

国際学部では、1・2 年次は英語を使う環境に学生を没入させる仕掛けが設定される。特に1年次は「毎日英語」を掲げ、語学力の向上が図られる。グローバルビジネス学科では、「English Summer Seminar」を開講。1年次は基本的に全員がこの海外研修に参加する。

国際学部の英語学習は、外国語学部とは異なり、あくまで「使えるツール」としての実用的かつ効果的運用技術の習得が目的である。そのため、必然的に「英語を学ぶ」というよりも「英語で学ぶ」というスタイルを意識することになる。英語でビジネスを学び、英語で社会問題を論じ、英語で日本文化を考察する…といった具合に、英語を手段化してその運用技術を身に付けていくことに、英語学習の主眼が置かれることになる。これは、語学教育における「イマージョン教育」²¹の手法を意識した考え方で、「運用の中での“馴れ”」により語学力を身に付けていこうとするものである。

具体的には、グローバルビジネス学科の GBS コースはまさに、この「英語漬け」の環境に身を置くことで、実践的に運用技術を身に付けていくことを志向するものである。国際学科でも、「Global Studies」「Global Issues」「World Affairs」といった専門コア科目において、英語で日本文化や日本社会、多文化共生、国際協力などの専門的問題を論じる授業が展開される。

国際学部で開講される専門科目の中で、こうした英語で開講されるコンテンツ系科目は 57 科目、およそ 26.6%を占めている。

4. PBL 型授業の導入

一般社団法人日本経済団体連合会による「2017 年度新卒採用に関するアンケート調査」や「2017 年度マイナビ企業人材ニーズ調査」を見ると、企業の人事担当者などが採用に際して重視する点として上位に挙げられているのは、大学で学んだ専門知識などではなく、むしろ「コミュニケーション能力」や「ストレス耐性」、「粘り強さ」、「チャレンジ精神」

²¹ 「没入法」とも呼ばれる言語習得法で、その言葉に浸りきった状態(イマージョン)での言語獲得を目指すもの。母語の運用というものが、いわゆる学習のプロセスを経て獲得されるというよりはむしろ、運用による馴れの中で自然に身に付けていくものであると同様に、第2言語を習得してしまおうという発想の教育法。

などであることが分かる²²。日々起こる様々な問題を見極め、的確な課題設定を行い、臨機応変に粘り強く対処法を探ることのできる人材、これが今、社会から最も必要とされている人材なのだという事を、これらのアンケートデータは示していると考えられる。そこで国際学部では、学生にこうした能力を身に付けさせるために、いわゆる **PBL 学習**のスタイルを重視し、カリキュラムの中にこのタイプの授業を多く設けている。

PBL と呼ばれる授業形態には、大きく 2 種類のものがある。一つは **Problem Based Learning**、すなわち**問題発見・課題解決型**の授業形態。もう一つは **Project Based Learning**、すなわち**企画立案型**の授業形態である²³。一般的にはどちらも PBL と呼ばれ、ひとくくりにされている。しかし、後者は前者の取り組みを含み込み、より高度な主体的学びの取り組みであると見ることができる。国際学部ではこの 2 種の PBL を両方取り入れたカリキュラムを展開する。

4-1. 問題発見・課題解決型 PBL

問題発見・課題解決型の PBL は、比較的小規模で短時間の取り組みとして学びのサイクルを設定できる特徴を持っている。そのため、学生が主体的学びのスタイルを身に付けるきっかけとしては、まさにふさわしい授業形態であると言える。特に本学国際学部では、外国人留学生を受け入れたクラス編成をとっていることを活かして、自分たちの“当たり前”への気付きや、異質存在への理解を学び、多文化共生の可能性を考えるといった内容の、問題発見・課題解決型 PBL を多く展開している。

国際学科で開講するこのタイプの授業としては、「**多文化共生 A**」「**Japan Studies—日本文化・事情—**」「**ビジネスコミュニケーション研究**」などがある。「**多文化共生 A**」では、外国人留学生と日本人学生がディスカッションを通じて互いの意見や疑問、考え方、価値観、行動様式など差異と共通性を体験的に学ぶ。「**Japan Studies—日本文化・事情—**」は、ポップカルチャーやサブカルチャーを通して、多角的な観点から現代の日本文化を読み解き、それを「やさしい日本語」で海外に発信してみようという授業である。「**ビジネスコミュニケーション研究**」では実際の事例をもとに、トラブルや摩擦の分析・検討を行う。多様な価値が氾濫する現代のグローバル社会の中でも、適切なコミュニケーションをとって課題達成・問題解決していくことのできる能力を身に付けていく授業である。

グローバルビジネス学科の問題発見・課題解決型 PBL は、いずれも、外国人留学生と日本人学生が英語で共に学ぶスタイルをとっている点が特徴である。「**Intercultural Communication**」は、学生自身が直面する課題や興味などを異文化コミュニケーションの観

²² 【経団連】2017 年度 新卒採用に関するアンケート調査結果 p.6、および、【マイナビ】2017 年 マイナビ企業人材ニーズ調査 p.21 など参照。

²³ PBL は **Problem Based Learning** または **Project Based Learning** の略だが、溝上慎一(2016)『アクティブ・ラーニングとしての PBL と探究的な学習』(東信堂)では、「**Problem Based Learning**」は「問題解決学習」と訳され、「実世界で直面する問題やシナリオの解決を通して、基礎と実世界とを繋ぐ知識の習得、問題解決に関する能力や態度等を身につける学習のこと」と説明されている。一方、「**Project Based Learning**」は「プロジェクト学習」とされ、「実世界に関する解決すべき複雑な問題や問い、仮説を、プロジェクトとして解決・検証していく学習」で「学生の自己主導型の学習デザイン、教師のファシリテーションと、問題 や問い、仮説などの立て方、問題解決に関する思考力や協働学習等の能力や態度を身につける」との説明が見られ、2 種類の PBL を区別してとらえている (p.21)。

点から分析する授業である。自己の価値観や行動様式を批判的にとらえることで、多文化共生の文脈への再構成を試みる。「Japanese Culture and Religion」は、留学生と日本人学生がペアになり、神社仏閣の建学や祭りへの参加を体験し、それをもとに日本の宗教感覚とイスラムやキリスト教文化の考え方の違いを学び、プレゼンテーションを行う。「Japanese Management」は、日本企業の経営スタイルについて、欧米やアジア・アフリカ諸国の経営スタイルと比較することで、世界に通用する日本発の共想的経営スタイルというものを考えていく授業である。

4-2. 企画立案型 PBL

企画立案型 PBL は、問題発見・課題解決の過程を含み込んでおり、それをもとに自分たちで具体的なプロジェクトを立ち上げていくタイプの学習である。そのため、問題発見・課題解決型に比べて、学生の取り組みにはある程度の長い時間が必要となる。

このタイプの授業としては、グローバルビジネス学科には「**グローバルリーダー海外研修（上級）**」がある。国内外のフィールド（ビジネス現場）を学生が実際に訪問・調査を行い、問題を発見・分析し、アクションプランを作成する。

国際学科の企画立案型授業としては、「**多文化共生プロジェクト**」「**サービスラーニング体験実習**」「**観光フィールドワーク**」などがある。「**多文化共生プロジェクト**」は、国際協力、国際交流、多文化共生、日本語教育等のテーマに関し、学生自らが企画・立案した内容を授業化し、単位認定する科目である。「**サービスラーニング体験実習**」は、ボランティア活動の内容や意味、また活動に際しての注意点などを実践を通じて学ぶ。「**観光フィールドワーク**」では、実際に観光の現場でフィールドワークを行い、国内外に向けての PR 活動の企画等に参加。観光や地域活性化について体験的に学習する。

他に、大学 4 年間の学びをつないで**オリジナル**な研究を行う「**専門ゼミナール**」や「**卒業研究**」なども、企画立案型の究極的 PBL 学習と捉えることができるだろう。国際学部では、卒業研究を必修化している。また国際学科ではその成果を評価する「**卒業研究コンテスト（仮称）**」の実施も予定している。

(2) 履修指導方法

国際学部は、少人数編成であることを活かして、学生への履修指導を徹底する。きめ細やかな履修指導は、本学部が外国人留学生を含む編成であることや、コース制を導入すること、及び、留学などの海外体験を奨励する上で不可欠なものと言える。具体的には、以下のようなことを行う。

- ・ 「スタートアップセミナー」の開講
- ・ 学期ごとの履修オリエンテーション等の実施
- ・ 担任制およびオフィスアワーの設置
- ・ CAP 制の導入
- ・ GPA (Grade Point Average) 制度の導入

1. 「スタートアップセミナー」の開講

近年、高校までの学びのスタイルとのギャップで、大学生活になじめず、ドロップアウトする学生が多い。そこで、「スタートアップセミナー」という授業を4月に集中的に行い、大学生活の第一歩を踏み出すために必要な様々な知識や方法を学ぶ。具体的には、カリキュラムの全体像の理解、履修規則の理解などのほか、専門科目の理念や4年間の学びのビジョンを考える研修的オリエンテーションなどを行う。

2. 学期ごとの履修オリエンテーション等の実施

学生が自分の考える進路を目指し4年間の学修を継続していく上で、自分の修得単位の管理と、それに基づいて履修計画を立てられることは、きわめて重要である。しかし、単位管理は、高校までの段階ではほとんどの学生が行ったことがない。そのため履修計画を立てることも容易ではないのが現状であり、実際に履修を失敗するケースも少なくない。

そこで、国際学部では学期はじめに**履修オリエンテーション**及び**履修相談会**を実施。修得単位の計算・管理、および、履修計画を立てさせる。こうした丁寧できめ細やかな履修指導は、多くの正規外国人留学生を受け入れることになる国際学部にとっては特に、不可欠なものと言えるだろう。

3. 担任制及びオフィスアワーの設置

国際学部では、少人数編成の学部であることを活かし、**担任制度**を設ける。これにより、教員と学生との距離をより近づけ、学業やその他のことを含めて何でも相談・質問しやすい環境を作る。教員と学生の距離の近さは、長期欠席者への早期対応や、退学者抑制に効果があると考えられる。長期欠席や退学は、学業的なモチベーションの低下が大きな要因だが、担任制をとることで、教員が担当学生の日常的行動の中からそうした要因を早期に発見することができると思う。

具体的には、学生一人一人に対して、**主担任**と**副担任**を各1名ずつ、計2名設定する。主担任の設定は、学科ごとに行うが、1人の専任教員がおおよそ5名～10名の学生を受け持ち、日々の相談や面談等に当たる。また副担任は、両学科ともに1年次必修の学部共通科目（初年次教育科目）「**基礎ゼミナール**」の担当者がこれに当たる。副担任は、主担任が対応できない場合などに、これに代わって相談や面談対応を行う。

また、教員は各自、**オフィスアワー**を設定し、授業内容に関する質問や学生生活上の相談に応じられるよう教員と学生の面接可能な時間を**週90分程度**設ける。専任教員は、原則として、授業期間中はオフィスアワーの開設時間に所定の場所に在室していなければならない。

4. CAP 制の導入

国際学部では、PBL 学習等の主体的な学びを重視する。しかし、主体的に学ぶということは、ただ授業に参加するだけでなく、その授業に参加するための予習および復習時間

の確保が当然必要となる。こうした事前・事後の学習時間確保のために近年導入が進んでいるのが CAP 制である。本学国際学部でも 1・2 年次は学期 20 単位、3・4 年次は学期 18 単位を上限とする CAP 制を導入し、履修制限をかける。

CAP 制の導入により、学生の 1 週間の時間割の中に毎日必ず隙間時間（授業の設定されていないハザマの時間）を設定することができるが、この隙間時間を使って、本学部では特に授業の事前学習を行う習慣を学生に身に付けさせる。特に、コンテンツ系の専門科目の場合は、基本的に事前準備学習を前提に授業を行う。事前準備学習の習慣化は主体的学習の基本である。

5. GPA (Grade Point Average) 制度の導入

国際学部では、卒業要件となる科目のうち、6 段階評価 (S/A/B/C/D/E) を行う科目について成績評価に GPA (Grade Point Average) を導入する。卒業要件に含まれない教職科目や、留学および語学検定で単位認定される科目、および、編入時に単位が認定される科目などは GPA 評価の対象外となる。

GPA の導入により、単位の実質化をはかり、履修した全科目に渡る成績のパフォーマンス（履修態度、修学状況、行動特性）が正当かつ正確に評価できるようにする。GPA の計算方法は、成績の素点 100 点を GP の最高点 4.0 点とし、素点 60 点の GP を 1.0 点として換算し、以下の数式によって算出する。

$$GPA = \frac{(\text{各科目の GP} \times \text{単位数}) \text{の合計}}{\text{履修登録科目の単位数合計}}$$

(3) 卒業要件

国際学部の卒業は、4 年以上の在籍期間と、取得単位数が 次の表の条件を満たしつつ 124 単位以上であることを要件とする。以下の表は、国際学部の卒業要件を、3 つの専攻ごとに示したものである。表中、学科専門科目に「A 群」というものがあるが、これは、学科専門科目の中のいわゆるコア科目を必修あるいは選択必修指定したものである。このような形をとることで、学生に学びの選択の幅を持たせつつも、専門性をしっかりと確保し保証している。

	学科専門科目		学部共通科目	全学共通科目				自由選択科目	卒業研究科目
	基礎専門科目	上級専門科目	初年次教育科目	道徳科目	情報科目	外国語科目	キャリア科目		
	必修8単位を含め、30単位以上 (14単位)	24単位以上	必修4単位 10単位以上	必修10単位を含め、28単位以上					必修8単位
国際 学 部 専 攻	A群科目より必修8単位 を含め22単位 (14単位)	A群科目より8単位 (7単位)	必修4単位	必修4単位	必修2単位を含む4 単位	必修4単位を含め (12単位) (必修4単位)	6単位		必修8単位
	合計32単位 (26単位)	合計28単位 (31単位)	合計10単位	合計28単位 (20単位)					
I E C 専 攻	A科目より必修8単位を 含め24単位	A群科目より4単位	必修4単位	必修4単位	必修2単位	必修4単位 を含め12単位	6単位		必修8単位
	合計30単位	合計24単位	合計12単位	合計30単位					
G B 専 攻	A群科目より必修4単位 を含め24単位	A群科目より16単位	必修6単位	必修4単位	4単位	必修10単位 を含め16単位 (10単位)	6単位		必修8単位
	合計34単位	合計26単位	合計10単位	合計34単位 (28単位)					
			12単位以上 (18単位以上)						

※ () 内数字は、外国人留学生の場合。
 JIC: 日本学・国際コミュニケーション
 IEC: 国際交流・国際協力
 GB: グローバルビジネス

国際学部の卒業要件単位は、専門科目（学科専門科目）と共通科目の比率が約 3:2（日本学・国際コミュニケーション専攻の外国人留学生の場合は約 2:1）となっている。これは、この学部が既存学問領域の枠を超えた学びを志向していることのあらわれでもある。「国際学」という名は、明らかに学際的名称であり、学問領域名として決して定まった内容を持つ一般的名称ではない。本学国際学部の学びは、2 学科 3 専攻それぞれの専門性を確保した上で、人文科学から社会科学までの多様な知識をつなぐことで、新たな知のあり方・新たな学びのスタイルを探求しようとするものである。

また、専門科目と共通科目の枠外に卒業研究科目が置かれているが、これは、幅広い異なる知をつないだ学びの集大成としての位置づけをこの卒業研究科目が持っていることを表している。

(4) 履修モデルとしてのコース制

以下、国際学部が想定する育成人材像（職業）ごとに、履修モデルを示す。

1. 履修モデル①：日本語教育人材

国際学科（日本学・国際コミュニケーション専攻）の学生が、Japan Studies コースを選択した場合を想定した。

本学の日本語教員養成課程²⁴（主コース 45 単位）を修得し、卒業後は国内外の日本語学校で働く日本語教員を目指す。また、キャリア科目として「基礎・学際演習」を履修して公務員試験対策を行い、日本語教育コーディネーターとして地域コミュニティの外国人住民等の日本語支援活動のリーダーとして活躍する人材を目指す。（資料 1）

2. 履修モデル②：地方公務員

国際学科（国際交流・国際協力専攻）の学生が、多文化共生コースを選択した場合を想定した。

文化的な国際交流に関わる専門科目（「国際交流演習」「国際交流上級演習」「国際日本学入門」「国際文化概説」「国際交流史」「多文化共生」etc.）を中心に履修しながら、「社会活動演習」「サービ斯拉ーニング体験実習」「多文化共生プロジェクト」などの社会活動的 PBL 学習を体験。共通科目（全学共通科目及び学部共通科目）で社会・政治系の科目（「日本国憲法」「民法」「行政学」「行政法」「政治学 A/B」「労働法入門」etc.）を履修し、「情報科学」「PC 実務演習」「情報技術活用」などの科目で情報科学に関する知識を身に付ける。キャリア科目（「基礎・学際演習」）で公務員試験対策を行い、地方公務員としてグローバルな視点を持った地域社会のリーダーを目指す。（資料 2）

²⁴ 日本語を第 1 言語としない者に対する日本語教育を行う人材を養成するための課程。日本語教育に関する所定の科目および単位（計 45 単位）を修得した者には、卒業時に本学から「日本語教員養成課程（主コース）修了証明書」が発行される。日本語教員に関して法律に基づく免許制度はないが、現時点ではこの養成課程を修了すれば、日本語教育の専門的教育を受けたものとして社会的承認を受けていると言える。

3. 履修モデル③：外務省専門職

国際学科（国際交流・国際協力専攻）の学生が、国際協力コースを選択した場合を想定した。

専門科目として国際情勢や国際協力に関する科目を中心に学んでいく。具体的には、英語で世界情勢を学ぶ「World Affairs」や、「社会活動演習」「国際協力基礎演習」「国際協力上級演習」「国際関係概説」「国際交流史」などの科目を履修。さらに、学部共通科目や全学共通科目で「国際法」「グローバル・ガバナンス論」「NPO/NGO論」「日本国憲法」「国際情勢論」「行政学」「政治学」などを選択。キャリア科目で「基礎・学際演習」を履修し公務員試験対策も行い、外務省専門職を目指す。（資料3）

4. 履修モデル④：青年海外協力隊等

履修モデル③と同様で、国際学科（国際交流・国際協力専攻）の学生が国際協力コースを選択した場合を想定した。国際協力系の科目を中心に学び、これに加えて「多文化共生プロジェクト」や「国際ボランティア実習」と言ったPBL的な活動系授業を履修。日本文化や日本語教育に関する専門科目も履修（「国際日本学入門」「日本語教育入門」etc.）し、卒業後には青年海外協力隊などに参加。マネジメント能力と「世界に良いことをしたい」という志向性を持ち、世界各地で活躍する人材 — 深い自己理解に基づき、“自分たち（日本）”を積極的に“外”に向けて発信することのできる真のグローバルリーダーの育成を目指す。（資料4）

5. 履修モデル⑤：一般企業（観光・ホテル業等）

国際学科（日本学・国際コミュニケーション専攻）の学生が多文化共生コースを選択した場合を想定した。

「JIC アカデミックスキルズ」の履修でプレゼンテーションや文書作成など実用的な言語運用技術を身に付け、「Japan Studies」「多文化共生」など日本や世界の文化に関する科目を中心に専門知識を学ぶ。学部共通科目で観光系科目（「観光文化概説」「観光ホスピタリティ論」「観光ビジネス特論」「観光デザイン論」）を履修し、「観光フィールドワーク」や「インターンシップ」にも参加。日本文化に関する専門知識と、企画・説明・交渉能力を身に付け、卒業後は、観光・ホテル業界などで活躍する人材を目指す。（資料5）

6. 履修モデル⑥：一般企業（グローバル企業）

グローバルビジネス学科の学生が、GBS（Global Business Studies）コースを選択した場合を想定した。

専門科目として、英語で開講される経済学・経営学の授業を中心に履修していく（「Principles of Management」「Principles of Economics」「Accounting」「Microeconomics」「Macroeconomics」「Philosophy and Economic Behavior」「Finance」「International Economics」「International Business」「Strategic Management」「Accounting System and Financial」「Management」「Corporate Governance and Business Ethics」「Human

Resource Management」「Econometrics」「Japanese Business Leaders」etc.)。高度な実用的英語力と、経済学・経営学に関するグローバル・スタンダードな知識を身に付け、国内外のグローバル企業で活躍できる人材を目指す。(資料 6)

7. 履修モデル⑦：中小企業海外要員

グローバルビジネス学科の学生が、グローバル経営コースを選択した場合を想定した。専門科目として、経営学を基礎に、組織論（「経営組織論」etc.）、戦略論（「経営戦略論」etc.）、会計学や金融論（「会計学原理」「Accounting System and Financial Management」etc.）といった経営実務で使われる分野を幅広く学んでいく。卒業後に、中小企業などで海外展開に関わることのできる即戦力人材を目指す。(資料 7)

8. 履修モデル⑧：金融部門

グローバルビジネス学科の学生が、グローバルファイナンス・AI コースを選択した場合を想定。専門科目として、まずは「統計学」「入門計量経済学」の授業で統計や計量経済学の基礎知識を身に付けた上で、「データベース」「コンピュータ科学」「情報技術実務演習」「プログラミング」「機械学習」「ビックデータ分析」「AI ビジネス」などの科目を履修。最先端の AI ビジネスの領域で活躍できる人材を目指す。(資料 8)

9. 履修モデル⑨：開発コンサルタント、BOP ビジネス

グローバルビジネス学科の学生が、アジア太平洋ビジネスコースを選択した場合を想定。経済学や社会学、開発論の基礎知識を身に付けた上で、地域社会の問題を学ぶために地域研究科目（「イスラム経済圏」「アフリカ経済論」etc.）を履修。開発コンサルタントなどで活躍する人材を目指す。

また、組織論・戦略論・会計学など経営学全般の基礎知識を習得した上で、地域研究科目を学んでいくことで、BOP ビジネスで活躍する人材を目指すこともできる。(資料 9)

⑦施設・設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

本学部は、千葉県柏市 2 丁目 1 番 1 号の麗澤大学キャンパス内に開設し、既設の校地及び運動場を利用する。本キャンパスは、開学して以来、施設・設備を整備拡充してきており、本学部に必要な校地及び運動場は十分に確保されている。

運動場は、本キャンパスに所在する運動場を利用する。第 1 グラウンド (16,794.00 m²)、第 2 グラウンド (5,793.00 m²)、大学テニスコート (2,186.00 m²)、第 1 体育館、第 2 体育館、武道館、馬場、ゴルフコースがあり、授業や課外活動で使用する。

空地について、本キャンパスは敷地面積の半分以上を木々や芝生の緑で占めており、「森と共にあるキャンパス」という特徴を有している。敷地内には大きな広場や芝生が複数あるほか、校舎周辺にも空地を整備し、それぞれ学生の休憩や交流に活用されている。また、

キャンパスは地域住民にも開放されており、大学と地域を結ぶ交流の場ともなっている。

各校舎内にも学生ラウンジ、ロビー、コミュニティサークル、ホワイエといった学生が自由に使える空間を整備しており、テーブルや椅子などを配置している。このように学生が自習、交流、コミュニケーション、休憩等に活用できるスペースが十分に確保されている。

(2) 校舎等施設の整備計画

本学部は、主として既存の学部・研究科が使用している現有施設を共用する。

講義室・演習室は、既存学部と「校舎かえで」、「校舎あすなろ」を共用する。これらの校舎には、収容人数 12~40 名の小教室が 38 室（うち PC 教室が 2 室）、41~100 名の中教室が 19 室（うち PC 教室が 3 室）、101 名~400 名の大教室が 6 室整備されている。これらの教室には、高度化、多様化する教育に適切に対応できるよう、必要な設備や機器を整備しており、本学部の教育に必要な環境が構築されている。

なお、現行の 2 学部体制において教室稼働率は 100%を下回っており、十分な教室数が確保できている。本学部設置においては、同時に既存学部の収容定員減を行って総収容定員を変更しないこと、開設年度に合わせて既存学部のカリキュラム改定を行い、本学部を含めた 3 学部合計の授業コマ数を増加させないこととしており、3 学部体制となっても時間割上の不都合は生じないため、本学部の教育研究に支障はない。

専任教員の個人研究室は、「ALSC (Reitaku Active Learning Support Commons)」、「BEE (Faculty Building for Business, Economics and Ethics)」及び「生涯教育プラザ」の 3 棟に必要な数を確保している。兼任教員は、既存の教員控室及び講師室を共用する。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

1. 図書等の整備

本学図書館には、図書約 500,000 冊、学術雑誌約 5,200 タイトル、電子ジャーナル約 7,000 タイトル、視聴覚資料約 11,000 点などを所蔵している。教育研究上、非常に優れた資源であり、本学部の学生はこれらを共用する。

既存の学部に関係及び経済学関係の教育課程を有しているため、既にこれらの学問領域に関する図書及び学術雑誌が整備されており、本学部の教育研究活動に必要なものは十分確保されている状況である。

本学部の教育課程に関連する領域としては、日本語学・日本語教育学（日本十進法分類番号 810~818）2,835 冊、日本文化論（同 910~919、721、768、773~774）9,950 冊、国際関係論（同 316.4~316.5、319 321.9、329、329.3、390~399）2,497 冊、地域研究（同 210、290~297、302）7,537 冊、経済学・経営学（同 330~339、509.1~509.6、670~675）12,275 冊、以上計 31,536 冊である（2019 年 3 月 21 日現在）。これらに関連する学術雑誌については、資料 10 の通りである。なお、設置後も継続的に充実を図っていく。

2. データベースや電子ジャーナルの整備

データベースは日経テレコンや Japan Knowledge Lib など、電子ジャーナルは ProQuest や JSTOR などを整備しており、本学部の学生もこれらを自由に利用できる。一部を除き、学内端末ならどこからでも利用が可能である。

なお、これらの電子ジャーナルからは、外国の学術誌を多数閲覧することができる。このうち、本学部の教育課程に関連するものとしては、『NIKKEI ASIAN REVIEW』や『エルゼビアサイエンスダイレクト』などがある。なお、設置後も継続的に充実を図っていく。

3. 閲覧室、閲覧席数、開館状況等

自習用の閲覧席を 329 席設けているほか、学習室を 5 室設けており、学生の自習やグループ学習などに対応している。また、図書館内に PC を 98 台設置しており、本学部の学生はこれらを自由に利用できる。

図書館は、平日は 8 時 45 分から 18 時 45 分まで、土曜日は 8 時 45 分から 12 時 45 分まで開館しており、長期休暇中も 8 時 45 分から 16 時 45 分まで開館している。

また、自宅等の端末から図書館ホームページにアクセスすることで、貸出中の本の予約、借りている本の確認・更新、他の図書館から取り寄せ等ができる「マイライブラリ」機能を設け、学修・研究の便宜を図っている。

4. 他大学図書館等との連携

本学は、近隣の 6 つの大学図書館と連携し、東葛地区大学図書館コンソーシアム (TULC) を形成している。加盟館は、中央学院大学図書館、江戸川大学総合情報図書館、川村学園女子大学図書館、開智国際大学図書館、二松学舎大学附属図書館、東洋学園大学図書館及び本学図書館である。本学部の学生についても、これらの図書館に所蔵されている図書の利用及び貸出が可能である。

本学図書館の図書、雑誌等の資料は、本学の蔵書検索システムで学内、学外からも検索することが可能である。また、国立情報学研究所が提供しているシステムにより、総合目録データベースの情報検索が可能である。相互貸借システムにより、他機関の文献複写・図書資料の取り寄せも可能である。さらに、大学図書館コンソーシアム連合に加盟しており、電子ジャーナルなどの学術情報の安定的・継続的確保に努めている。

⑧ 入学者選抜の概要

(1) 学生受入れの方針 (アドミッションポリシー)

本学に入学することのできる者は、高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者若しくは通常の課程による十二年の学校教育を修了した者、又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者とする。また、入学者の選抜では、公正かつ妥当な方法により、適切な体制を整えて行う。

グローバル社会で生き抜くコミュニケーション能力と人間力を身につけ、地球規模で生ずる様々な問題を把握し、それに対処していける人材、すなわち高い志と倫理観を備えた

グローバルリーダーを育成するという本学部の教育目標を達成させるため、以下の知識・能力・態度を身に付けている者を求め、受け入れる。

- (1) 「知徳一体」の教育理念を理解し、関心を持つ者
- (2) 国際学部の学習内容を理解し、関心を持つ者
- (3) 国際学部での学習に必要な基礎的知識を持つ者
- (4) 英語の基礎的な運用能力を持つ者
- (5) 国際学部で学ぶ目的意識の強い者
- (6) 目標に向けて継続的な努力を続けられる者

国際学科の学習内容は、英語学習、多様性理解・多様な価値との共生、日本文化や異文化コミュニケーション、世界の文化や情勢などの専門知識の習得、プロジェクト型・問題解決型の学習で現実につなげることを学ぶ。グローバルビジネス学科は、英語学習、多様性理解・多様な価値との共生、経営学、経済学、世界の文化や情勢などの専門知識の習得、プロジェクト型・問題解決型の学習で現実につなげることを学ぶ。

両学科で学ぶ目的意識が強いとは、以下に示した内容である。

- ①国際社会で起こっている諸問題に対する関心と、対処したいという意欲
- ②データ・情報に基づいた客観的論理構成力を身に付けたいという意欲
- ③目的を実現しようという強い意志・粘り強さ

(2) 選抜方法

国際学科の入学定員は 80 人、グローバルビジネス学科は 80 人とする。上記の学生受入れ方針に基づき、以下の多様な入学者選抜を実施し、受験生の適性や意欲を見極め、ふさわしい人材の確保を目指す予定である。

- ①学力試験による選抜（計 国際学科 38 人、グローバルビジネス学科 40 人）
 - a) 本学独自の入学試験（国際学科 27 人、グローバルビジネス学科 30 人）
 - b) 大学入試センター試験を利用した入学試験（国際学科 11 人、グローバルビジネス学科 10 人）
- ②推薦や多様な入試による選抜（計 国際学科 42 人、グローバルビジネス学科 38 人）
 - a) A O 入試（国際学科 10 人、グローバルビジネス学科 8 人）
 - b) 推薦入試
 - ・公募推薦入試（国際学科 5 人、グローバルビジネス学科 4 人）
 - ・自己推薦入試（国際学科 5 人、グローバルビジネス学科 4 人）
 - ・指定校推薦入学試験（国際学科 10 人、グローバルビジネス学科 8 人）
 - ・特別推薦入学試験（国際学科 若干名、グローバルビジネス学科 若干名）
 - c) 帰国子女入学試験（国際学科 若干名、グローバルビジネス学科 若干名）

d) 外国人留学生試験

- ・外国人留学生指定校入学試験（国際学科 6人、グローバルビジネス学科 8人）
- ・外国人留学生入学試験（国際学科 6人、グローバルビジネス学科 8人）
- ・外国人留学生特別指定校秋入学試験（グローバルビジネス学科 若干名）

学力試験による選抜と推薦入試による選抜の割合を、両学科ともに前者を概ね 5 割、後者を 5 割とするのが適正と考えている。

外国人留学生試験を実施し、国際学科では 15%、グローバルビジネス学科では 2 割強程度の留学生を受け入れる予定である。外国人留学生については、推薦入試でほぼ半数を、学力試験と面接により約半数を選抜するのが適正と考えている。

また、編入学試験を行うが、その受入数は若干名とし、高校卒業者の入学試験に影響が及ばない範囲で実施する予定である。正規の学生以外に、科目等履修生、聴講生等も受け入れるが、この場合も正規の学生の教育に影響を与えないよう、受入数は若干名とし、面接を行うなどしてその目的、意欲をよく確かめた上で受講を認める予定である。

⑨企業実習（インターシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

(1) 全学

1. 海外（異文化体験）研修等に関わる科目

全学共通科目の一般教養科目に置かれている「短期海外研修 A」「短期海外研修 B」の 2 つがある。「短期海外研修 A」は、タイ北部のチェンライ県において異文化体験とボランティアの体験を行う。現地の団体（メーコック財団とルンアルン（暁の家））が受け入れ先である。受け入れ先団体とは、1990 年代以来の交流関係があり、受入れ実績がある。事前研修のほか、研修後はレポート提出、事後報告会での報告等をもって担当教員が評価する。「短期海外研修 B」は、夏期休暇中に海外でのスタディツアーを実施する。本学が交流協定を結んでいる海外の大学やその周辺の企業・施設において研修を積む。3 回の事前研修を実施し、研修後は、研修レポートの提出、事後報告会での報告等を踏まえて担当教員が評価する。

2. 海外語学研修に関わる科目

英語、中国語、ドイツ語、韓国語に関して海外語学研修が用意されている。いずれも全学の共通科目（外国語科目）に位置づけられている。

「海外語学研修（英語）A」「海外語学研修（英語）B」は、英語の短期語学研修プログラム（英語）で、研修時間は 60 時間以上確保される。オーストラリアの語学研修機関において約 1 ヶ月間の短期留学プログラムに参加する。研修受入校は、クイーンズランド大学、クイーンズランド・インターナショナル・ビジネスアカデミー、サザンクロス大学、オーストラリアン・カソリック大学を予定している。

「海外語学研修（ドイツ語）A」「海外語学研修（ドイツ語）B」は、ドイツ語の短期語学研修プログラムで、研修時間は 60 時間以上確保される。研修先は、イェーナ大学、パウ

ハウス大学、ザールラント大学、ライプツィヒ大学、ドレーズデン大学、ミュンスター大学の語学研修機関が受け入れ先となる。

「海外語学研修（韓国語）Ⅰ」「海外語学研修（韓国語）Ⅱ」は、韓国外国語大学校外国語研修評価院において4週間の語学研修を受ける。

「海外語学研修（中国語）Ⅰ」「海外語学研修（中国語）Ⅱ」は、本学と交流協定を締結している淡江大学および天津理工大学が研修受入校になる。現地における60時間以上実施の語学研修を行う。

「English Summer Seminar」は、夏期休暇中にフィリピンのセブ島における語学研修機関で集中的な英語の技能訓練を行う。

以上の科目は、受入先機関の教育内容や成績評価に関して事前に協議を行い、本学の単位として認定することは適切であると言える内容であることを確認し、また、当初協議した内容が適切に実施されていることを確認した上で、受入先機関の評価を受けて本学教員が単位認定する。

(2) 国際学科

1. 海外における実習科目

国際学科の上級専門科目に位置づけられている「海外日本語教育実習 A」「海外日本語教育実習 B」「海外日本語教育実習 C」の3つがある。「海外日本語教育実習 A」は、台湾の屏東大学の学生に対し教育実習を行う。「海外日本語教育実習 B」は、日本語イマージョン・プログラムを行なっているアメリカ・ヴァージニア州の小学校において教育実習を行なう。同校は、1980年代以来、本学と交流を続けている。「海外日本語教育実習 C」は、ニュージーランドの中等教育（ハイスクール）の学生に対し教育実習を行う。同校は、2010年以来、本学と交流関係を維持している。それぞれ、現地で実習を踏まえて提出した実習報告書を基礎に、実習先の教員の評価を参考にして本学の担当教員が評価する。

(3) グローバルビジネス学科

1. 企業実習に関わる科目

専門科目に位置づけられている「グローバルリーダー海外研修（上級）」がある。「グローバルリーダー海外研修（上級）」は、受入先の国内企業としては、担当教員が関係を維持している民間企業（トヨタ自動車、アサヒビール、米屋、前川製作所）で実績がある。海外では、海外産業人材育成協会主催が関わるアジアの現地企業においてインターンシップを実施する計画である。

2. 海外（異文化体験）研修等に関わる科目

専門科目に位置づけられている「グローバルリーダー海外研修（初級）」がある。「インドのタゴール国際大学での講義と現地学生との共同学習」「コルカタでの企業訪問」「博物館、施設などの見学」を通じて、急成長するインド経済や、都市と農村における動向について、現地の状況を体験する。受入先機関の教育内容や成績評価に関して事前に協議を行

い、本学の単位として認定することは適切であると言える内容であることを確認し、また、当初協議した内容が適切に実施されていることを確認した上で、受入先機関の評価を受けて本学教員が単位認定する。

⑩管理運営

(1) 協議会

学則第 11 条の規定に基づき、学長が全学的重要事項について決定を行うに当たり意見を聴取するため、協議会を置いている。

協議会は、学長、副学長、学長補佐、学部長、研究科長、図書館長、別科長、大学事務局長及び大学事務局の副部長で構成し、あらかじめ定められた年間予定に従って定期的を開催している。

協議会において取り扱う事項は、(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項、(2) 学位の授与に関する事項、(3) その他教育研究に関する重要な事項で、学長が定める事項である。(3) については、学長裁定として、教育課程の編成に関する事項、自主退学等の学籍に関する事項、学生の賞罰に関する事項、教員の教育研究業績の審査に関する事項、その他全学的な重要事項の 5 項目を定めている。(資料 11)

(2) 教授会

学則第 10 条の規定に基づき、学長が以下に記載する事項について決定を行うに当たり、意見を述べる機関として、各学部に教授会を置いている。

教授会は、各学部に所属する専任の教授、准教授並びに学部教授会が必要と認めるその他の専任教員で構成し、あらかじめ定められた年間予定に従って定期的を開催している。本学部についても、新たに教授会を置き、運営を行っていく。

教授会において取り扱う事項は、(1) 学生の入学、卒業に関する事項、(2) 学位の授与に関する事項、(3) その他、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項である。(3) については、学長裁定として、教育課程の編成に関する事項、学生の単位修得に関する事項、休学・自主退学等の学籍に関する事項、学生の賞罰に関する事項、教員の教育研究業績の審査に関する事項の 5 項目を定めている。(資料 11)

(3) 学部内委員会

各学部に学部長、教務主任、教務副主任等で構成する学部運営委員会を置き、あらかじめ定められた年間予定に従って定期的を開催している。学部運営委員会において取り扱う事項は、教授会からの委任事項その他学部運営に関する事項である。

(4) その他

本学部の設置に際して、研究活動のための予算は個人研究費のみとしている。これは、

大学全体の限られた予算の中で教育に重点を置くため、学内公募による競争的研究費等の措置は、現時点では見送る判断を行ったことによる。なお、教育の基盤となる研究活動の活性化については、学内研究センターを利用した共同研究プロジェクト、外部研究助成（科研費、競争的研究費等）への申請、地方自治体や企業からの受託研究等を奨励しており、これらに関する支援を組織的に行っているところである。

⑪自己点検・評価

学校教育法第109条に規定される自己点検・評価について、本学は学則第1条の2に「教育研究水準の向上をはかり、その目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うことに努める」こととしており、全学的な体制で点検・評価を行っている。

本学における自己点検・評価は、平成4年に自己評価等検討委員会を設置し、同委員会を中心に自己点検・評価活動に着手したことに始まる。その後、平成15年に同委員会を発展的に解消し、学長を委員長とする自己点検委員会を設置し、毎年自己点検・評価を行ってきた。

同委員会では、委員長は学長が、副委員長は教育研究担当副学長がそれぞれその任にあたるほか、学長補佐、各学部及び研究科代表者、事務局長等が構成員となっている。

平成26年度には、公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、同機構が定める大学評価基準に適合しているとの認定を受けた。

自己点検・評価の結果は、『麗澤大学年報』に取りまとめ、大学公式サイトを通じて、学内外に広く公表している。（<http://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/activity04.html>）

認証評価の受審は7年以内ごととされていることから、平成33年度の次回認証評価に向けて、学内体制を整備し、準備を行っているところであるが、本学部についても、これまでの枠組みを踏まえ、自己点検・評価を進めていく。

⑫情報の公表

本学は、大学公式サイトや大学案内冊子等を通じて、大学の理念をはじめ、教育研究活動及び管理運営等の情報を学内外に広く公表している。

特に、学校教育法施行規則第172条の2に定められた事項については、公式ウェブサイトのトップページに「教育情報の公表」のページを設けて、必要な情報をわかりやすく公表している。（http://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html）

今回設置する国際学部についても、既存の学部・研究科に準じて、必要な情報を適切に公表していく。

(1) 大学の教育研究上の目的に関すること

1. 教育理念

<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/idea.html>

2. 麗澤大学学則、麗澤大学大学院学則、学長裁定

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

3. 各学部・研究科の教育研究上の目的及び特色」

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

<https://www.reitaku-u.ac.jp/faculty/foreign/index.html>

<https://www.reitaku-u.ac.jp/faculty/economics/index.html>

<https://gs.reitaku-u.ac.jp/le/message.html>

<https://gs.reitaku-u.ac.jp/economics/message.html>

<https://gs.reitaku-u.ac.jp/se/message.html>

(2) 教育研究上の基本組織に関すること

1. 学部、学科、課程、研究科、専攻等の名称及び組織

<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/organization.html>

(3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

1. 教職員組織の役職者

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

2. 教職員数

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

3. 教員の年齢構成

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

4. 教員の業績及び保有学位

<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/teachers>

5. 教員に係る多様な活動実績

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

(4) 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

1. 3つのポリシー（学位授与方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針）

<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/policy.html>

<https://gs.reitaku-u.ac.jp/admission/le.html>

<https://gs.reitaku-u.ac.jp/admission/economics.html>

<https://gs.reitaku-u.ac.jp/admission/school.html>

2. 入学者数、入学者数の推移

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

3. 学生定員・在学者数

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

4. 退学者数・除籍者数・中退率、留年者数
https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html
5. 卒業・修了者数
https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html
6. 進学者数、就職者数
https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html
7. 就職状況
https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

(5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

1. 授業科目、年間授業計画
<http://syllabus.reitaku-u.ac.jp/web/show.php>
2. 教育課程の体系性
<https://www.reitaku-u.ac.jp/faculty/foreign/index.html>
<https://www.reitaku-u.ac.jp/faculty/economics/index.html>

(6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

1. 学修の成果に係る評価及び卒業・修了認定に当たっての基準
https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html
2. 取得可能な学位
https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

(7) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

1. キャンパス概要（校舎、運動施設等）
<https://www.reitaku-u.ac.jp/reitaku-campus/index.html>
2. 所在地、アクセス
<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/access.html>
3. 課外活動の状況
<https://www.reitaku-u.ac.jp/campuslife/clubs>
4. 課外活動に用いる施設
https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

(8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

1. 学生納付金
<https://www.reitaku-u.ac.jp/admissions/tuition.html>
<https://gs.reitaku-u.ac.jp/admission/expense.html>
2. 教材購入費用
https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

(9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

1. 修学支援

<https://portal.reitaku-u.ac.jp/>

2. 就職支援

<https://www.reitaku-u.ac.jp/career/index.php>

3. 健康支援

<http://hsc.reitaku.jp/about/2009011713441279.html>

4. 学生相談

<https://www.reitaku-u.ac.jp/campuslife/support/center.php>

5. 国際交流・留学支援、海外提携校への派遣状況

<https://www.reitaku-u.ac.jp/global/index.php>

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

6. 障がい者支援

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

(10) その他

1. 社会貢献活動

<https://www.reitaku-u.ac.jp/region/index.html>

2. 大学間連携

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

<http://www.lib.reitaku-u.ac.jp/library/information/tulc.html>

<http://www.city.kashiwa.lg.jp/soshiki/020100/p004973.html>

3. 財務情報

<http://www.reitaku.jp/zaisei/2015053009295786.html>

4. 麗澤大学年報（大学機関別認証評価の結果等を含む）

<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/activity04.html>

5. 教職課程における教員養成の状況についての情報公開

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/teacher_training.html

⑬教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) FD に関する取組

全学的な FD 活動に関する情報収集、企画立案、実施及び評価等を組織的に推進する機関として、教育研究担当副学長を委員長とする FD 委員会を設置している。この FD 委員会の下、全学的な体制で以下のような取組を実施している。

1. 学生による授業評価

学生による授業評価を定期的実施し、評価結果を担当教員にフィードバックして、授業内容・方法の改善に反映させている。また、学生から寄せられた自由記述意見について、担当教員に回答コメントを求め、各授業科目に対する評価結果とともに、各学部・研究科の執行部へ報告し、組織的に授業内容・方法の改善に取り組んでいる。

2. 授業公開

原則として全授業科目を対象に授業公開を実施し、優れた授業方法・内容を共有し、担当授業科目の改善に役立てる仕組みを構築している。

3. 新任及び昇任教員対象研修会

大学の執行部や職員を交えて、建学の理念や教育目的・方法、研究倫理、学生指導等についての研修を行っている。大学の理念や教育目的を共有するとともに、それぞれが抱えている課題等を確認し、優れた教育方法等を相互に学びながら、自身の教育研究活動の充実・発展に生かせるようにしている。

4. その他

学長裁量経費を活用し、PBL（Project Based Learning 又は Problem Based Learning）型教育や AL（Active Learning）などを積極的に取り入れた先導的な教育活動を支援するとともに、その中間報告会や成果報告会を活用して、優れた教育手法の共有を図っている。また、各学部・研究科単位、あるいは専攻や教育プログラム単位で活発な FD 活動を行い、カリキュラム、教育内容・方法等について不断の改善を図り、教員個人及び大学全体の教育の改善・向上を行っている。

(2) SD に関する取組

本学では、平成 28 年 7 月に全学的な SD の実施方針を定め、職員だけでなく教員の管理職も研修対象とし、大学運営に必要な知識・技能を習得させ、能力及び資質を向上させるための取組を計画的かつ組織的に実施している。社会のあらゆる分野で急速な変化が進行する中、以下のような取組を中心に、大学運営体制の効率化・適正化を図り、大学としての使命達成を目指している。

1. 集合型研修

講演やグループワーク等、複数の形式を組み合わせた集合型の研修を実施し、教育・研究支援、学生支援、経営支援、グローバル化への対応等について、現状や課題を共有するとともに、必要な知識・技能を修得させ、大学運営の改善を図っている。

2. その他

各部局の事業、重要課題、予算等について、大学内あるいは経営側（学校法人）と直接対話する場を設け、教職員が相互に検討を重ねながら、大学ビジョンに基づく教育・研究

活動、グローバル戦略等をブラッシュアップしていく取組を行っている。このような取り組みを通じて、大学の諸活動そのものの改善・向上を進めるとともに、それに携わる教職員の知識及び業務関連能力の向上を図っている。

⑭社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内の取組について

本学では、教育課程の中にキャリア教育科目を配置し、全学的な体制で学生のキャリア形成支援を行っている。本学部では、「学部共通科目」の中に「キャリア科目」群を設け、そこに「キャリア形成入門」、「キャリア形成研究」、「キャリア形成演習」、「麗澤スピリットとキャリア」、「ジェンダーとキャリア形成」、「インターンシップA」、「インターンシップB」、「基礎・学際演習A」、「基礎・学際演習B」、「基礎・学際演習C」、「基礎・学際演習D」、「基礎・学際演習E」、「基礎・学際演習F」の13科目を配置している。

これらのキャリア教育科目は、内容に応じて1年次から3年次にかけて履修できるようにしており、学生のキャリア形成が確実なものとなるよう、これらの科目群から6単位以上修得することを卒業要件としている。

キャリア教育科目は、自身の将来を考え、日々学んでいる専門性の社会的活用を考えさせるだけでなく、将来どの仕事についても必要とされるコンピテンシーも育成する。

授業科目名に「キャリア」と名のつく科目では、プレゼンテーションの基礎、情報収集・整理の方法といった基礎的な内容から、キャリア形成の基本、社会構造の理解、男女共同参画社会における働き方、業界・職種研究、さらには企業研究や面接対策等までを扱い、学生が自身のキャリアを考え、将来の進路を選択・決定する上で必要な事柄を体系的かつ実践的に学べるようになっている。

(2) 教育課程外の取組について

全学組織であるキャリアセンターを設け、キャリアカウンセラー有資格者7名を含めたスタッフが在籍し、学生のキャリア形成支援及び就職支援活動に取り組んでいる(資料12)。

大きな就職支援行事としては、年度や学期の初めに開催される「キャリアガイダンス」、キャリアセンターが厳選した優良企業が参加する「学内合同企業セミナー」、「個別企業説明会」などを開催し、学生の就職活動を支援している。

また、学内SNSシステムを使った採用情報の提供、スタッフによる個別面談、電話・メールによる相談、面接練習等を随時行っており、特に個別面談については、3年生全員に対して実施するなど、学生1人1人に寄り添ったきめ細かい支援を実施している。

併せて、キャリアセンタースタッフが年間700社以上の企業を訪問し、本学の学生に合った企業や求人を探し、学生とのマッチングを図っている。

なお、外国人留学生への就職支援については、日本人学生と同様の対応を行っているほか、留学生に特化した対応として、求人票において、留学生も募集対象としている企業がマークできる欄を設け、マークした企業の求人情報が学内就職支援システム「就勝ナビ」

で検索できるようになっていること、学内合同企業セミナーに留学生を募集している企業を招き、学生用の資料でそういった企業がわかるようにしていること、学内 SNS システムで外国人留学生向けのコミュニティを運営し情報共有を図っていることなどがある。

また、グローバル企業等への就職を希望する学生については、平成 30 年度より「グローバル企業研究会」を開始し、高い英語力を持つ 3 年生の希望者を対象に、定期的に必要な支援を行っている。同年度の成果と課題を踏まえ、平成 31 年度からは 2 年生も対象に含めることとし、取組を拡大して実施する。

(3) 適切な体制の整備について

本学では、学生の社会的・職業的自立を支援するにあたり、全学的な体制を構築して取組を行っている。中心的な役割を担うのは、全学組織であるキャリアセンターであり、大学事務局内のキャリア支援グループが中心となってセンターの諸活動を運営している。

上記「1. 教育課程内の取組」や「2. 教育課程外の取組」に記載した取組は、いずれもキャリアセンター及びキャリア支援グループが中心となって運営しているものである。